

## 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書



令和6年(2024年)3月

山口県健康福祉部  
こども・子育て応援局 こども政策課

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

次期「やまぐち子ども・子育て応援プラン」等の策定や、今後の施策展開に向けた基礎資料とするため

## 2 調査方法・対象

(1)調査地域	山口県全域
(2)調査対象	県内に居住する18歳以上50歳未満の男女
(3)標本数	3,000人(男女各1,500人)
(4)抽出方法	住民基本台帳からの層化無作為抽出(全市町より抽出)
(5)調査方法	郵送によるアンケート
(6)調査期間	令和5年11月20日(月)～12月20日(水)

## 3 調査内容

項目	設問数	計
1 回答者の属性		
2 子育ての経験、子育ての負担感	3	30項目
3 結婚・男女関係・生き方等についての考え方	1	
4 子育て支援・少子化対策についての県民ニーズ	5	
5 結婚の意向、独身の理由等【未婚者対象】	6	
6 結婚のきっかけ、理想の子どもの数等【既婚者対象】	6	
7 子育てと仕事との両立【子どもを持つ既婚者対象】	3	
8 子育て支援制度の利用状況【子どもを持つ既婚者対象】	1	
9 子育ての経験から感じていること【子どもを持つ既婚者対象】	2	
10 子育ての相談先【子どもを持つ既婚者対象】	2	
11 家庭の日の認知度	1	
12 自由意見		

## 4 回答状況

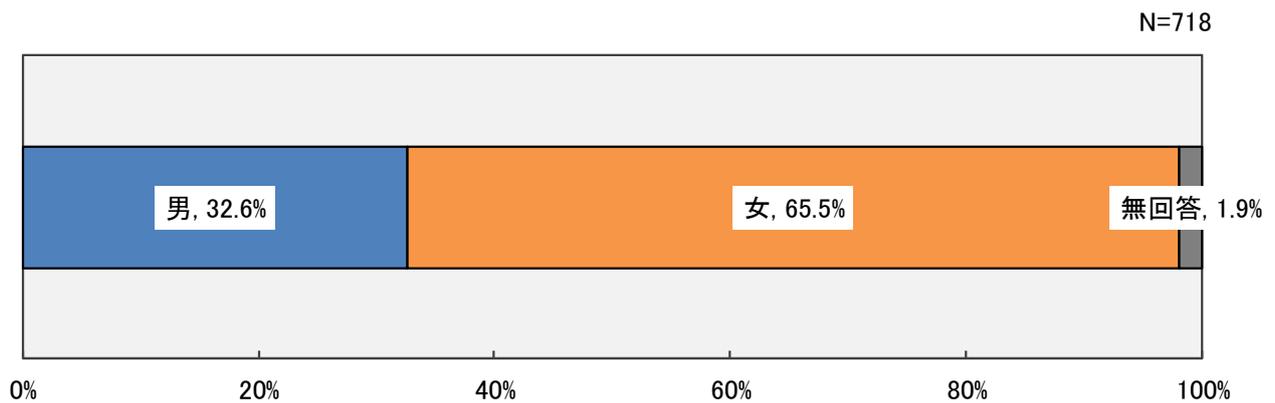
有効回答数 718名(回収率 23.9%)

## Ⅱ 調査結果

### 1 回答者の属性

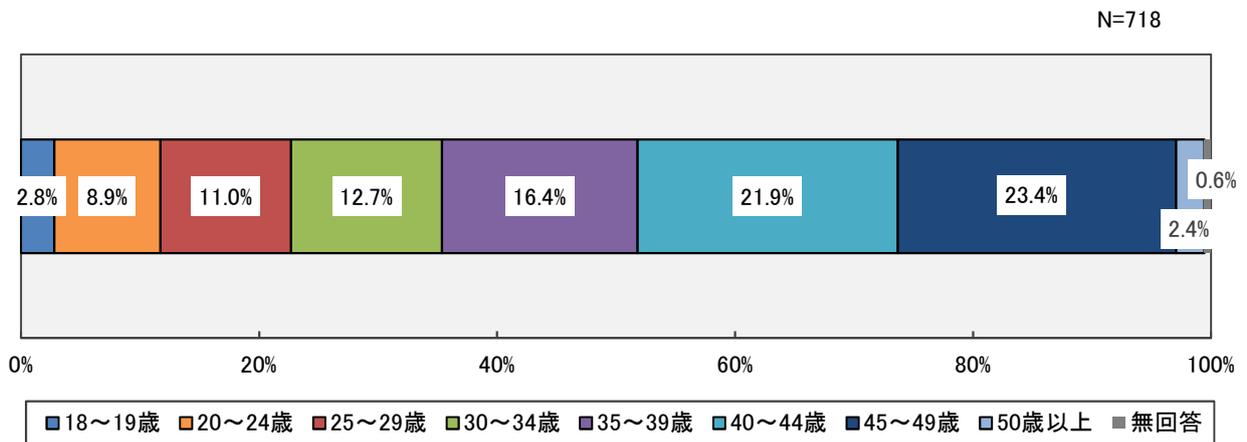
#### ①性別 (F1)

回答者の性別構成をみると、男性 32.6%、女性 65.5%である。男女同数の配布に対して、女性の回答率が高くなっている。



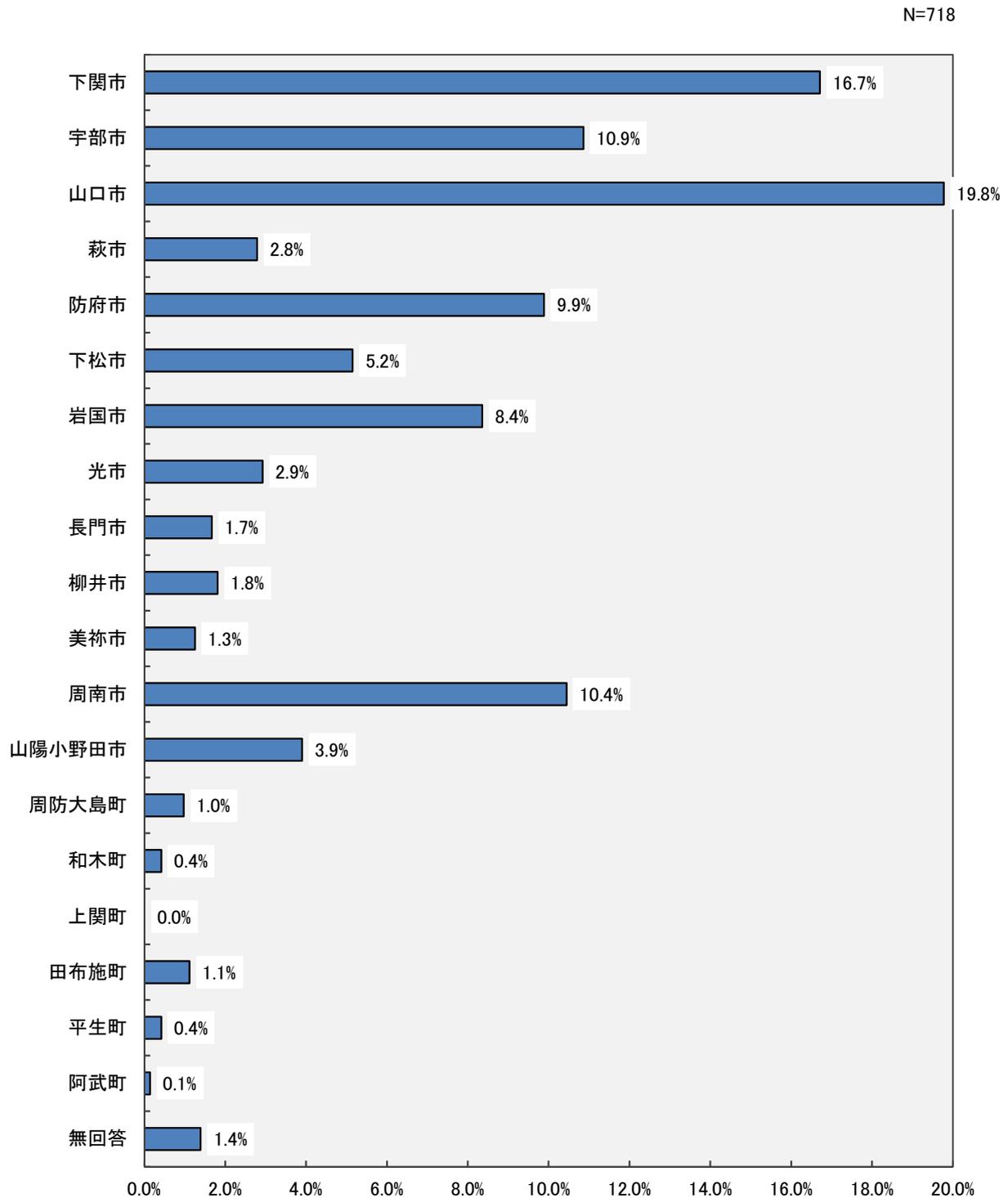
#### ②年齢 (F2)

回答者を年齢層別にみると、40歳代後半が23.4%と最も多くなっている。



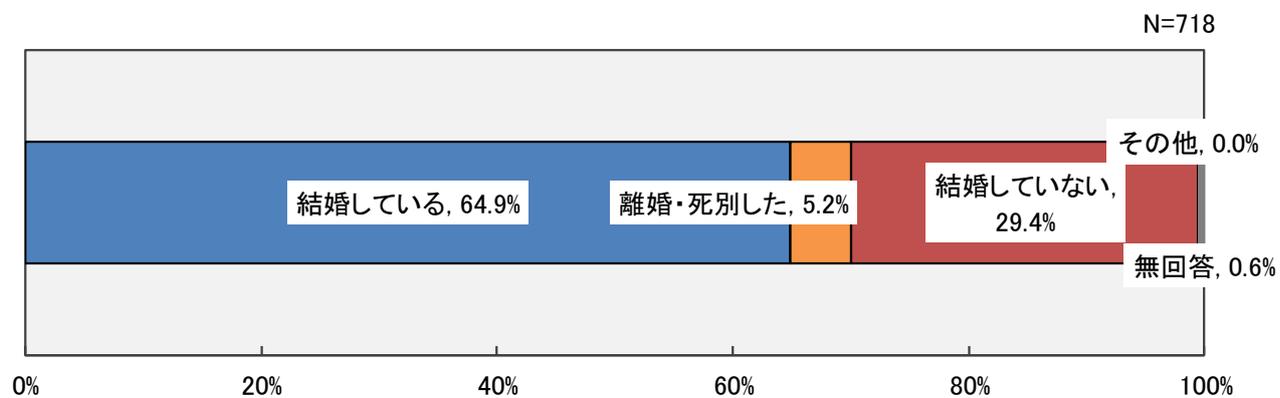
### ③居住地 (F3)

回答者を居住地別にみると、山口市が 19.8%と最も多く、次いで、下関市 16.7%、宇部市 10.9%、周南市 10.4%となっている。



#### ④結婚歴 (F4)

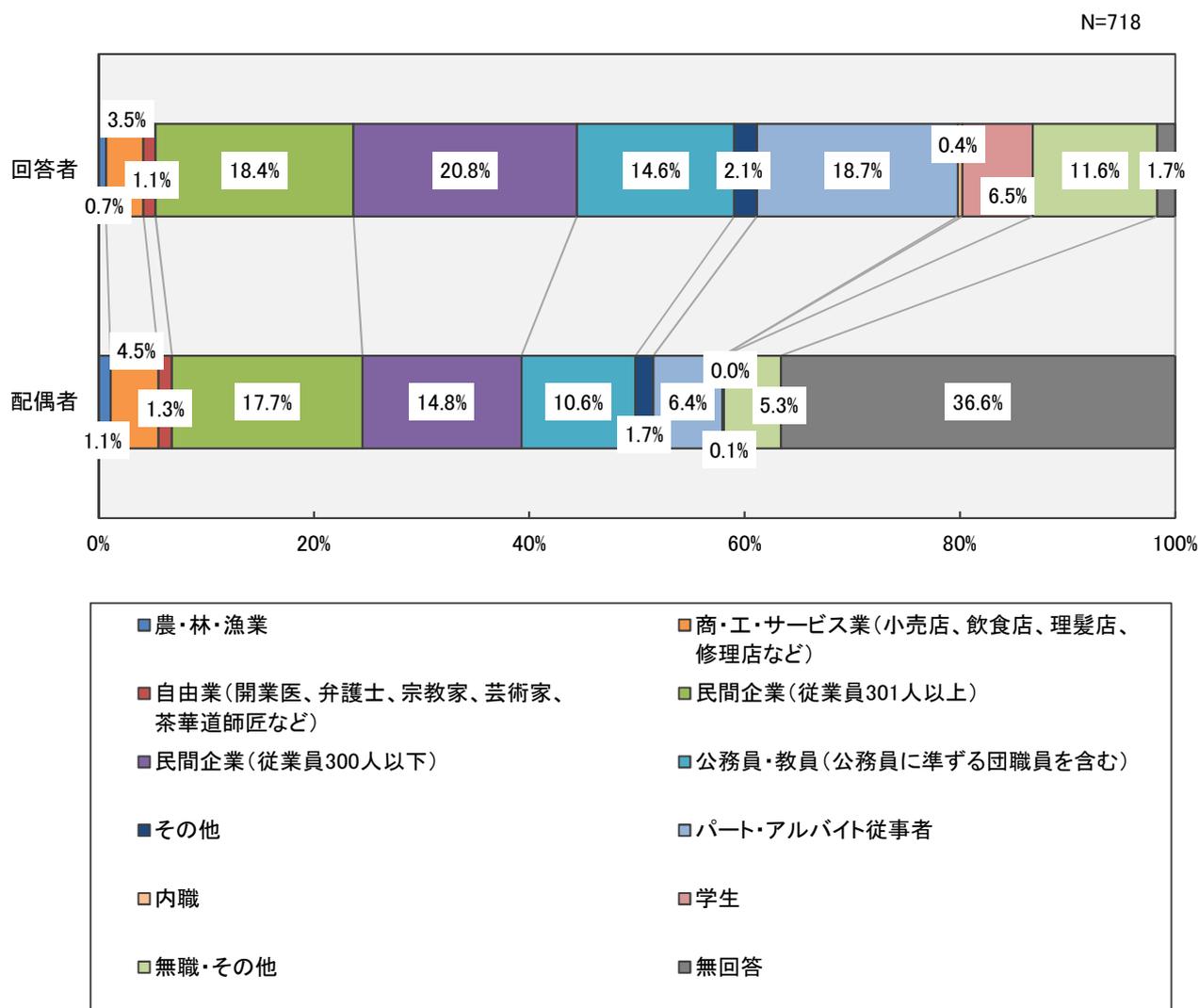
回答者の結婚歴は、既婚者が 64.9%、未婚者が 29.4%、離別・死別が 5.2%となっている。



## ⑤職業 (F5)

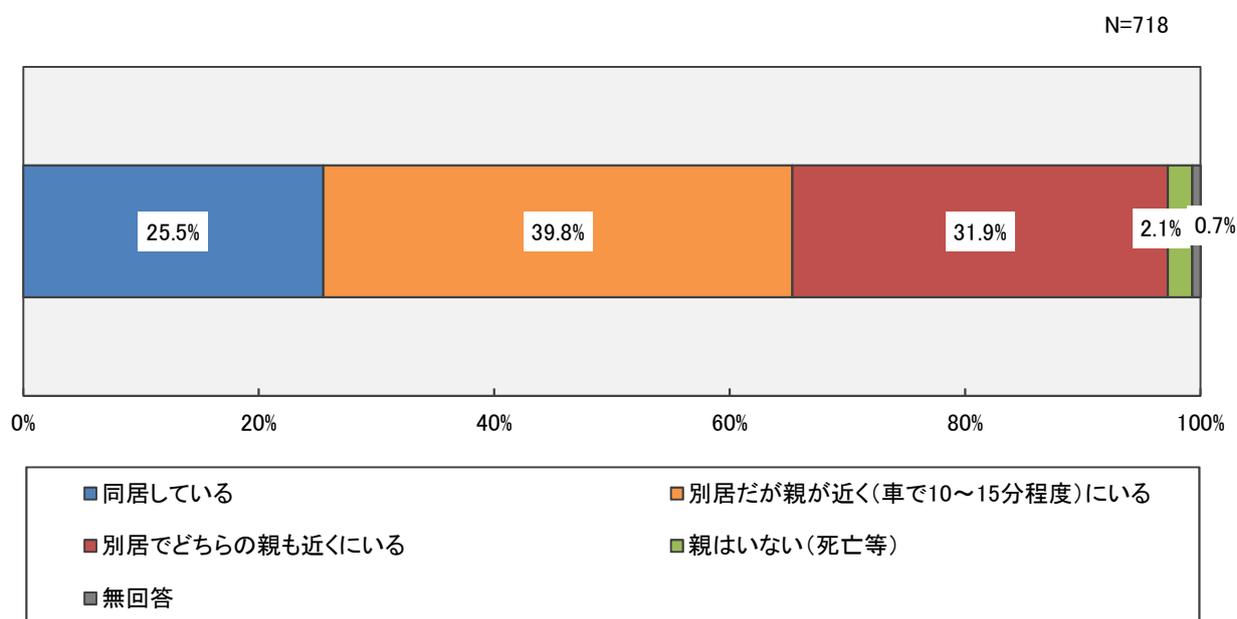
回答者の職業は、民間企業（従業員 300 人以下）が 20.8%と最も多く、次いで、パート・アルバイト従業者が 18.7%、民間企業（従業員 301 人以上）が 18.4%となっている。

回答者の配偶者の職業は民間企業（従業員 301 人以上）が 17.7%と最も多く、次いで、民間企業（従業員 300 人以下）が 14.8%、公務員・教員（公務員に準ずる団体職員などを含む）が 10.6%となっている。



## ⑥親との同居（F6）

親と「同居している」と回答した者は25.5%、「別居している」と回答した者は、71.7%であった。



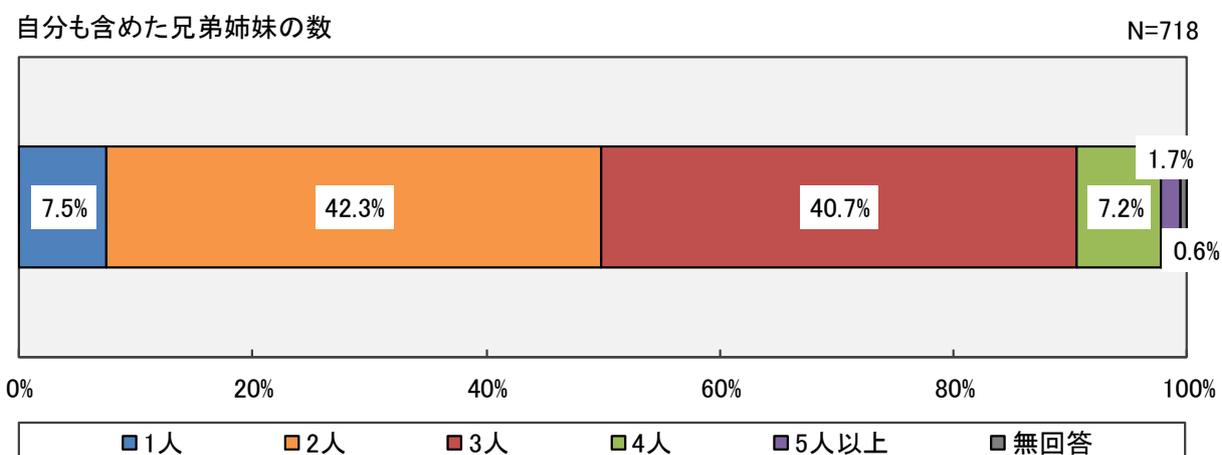
## ⑦生育環境（F7）

自分を含めた兄弟姉妹の数は、2人が42.3%と最も多く、次いで、3人も40.7%と4割を超えているが、1人は7.5%と1割にも満たない。

小学生の頃の家族構成は、親子のみの核家族が67.5%と7割近くとなっており、3世代同居の家族は28.4%と3割以下となった。

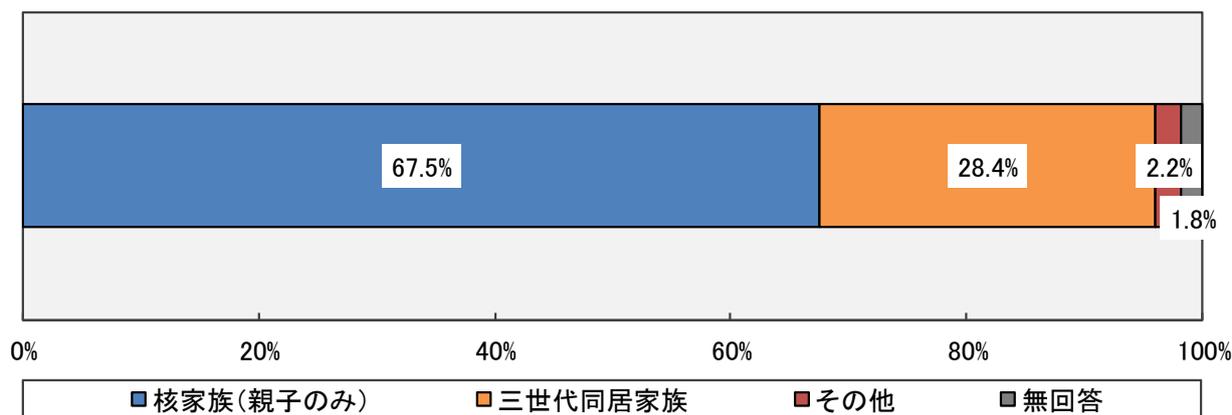
小学校の頃の母親の就業状況は、無職が25.3%と3割以下となっており、何らかの形で就業が68.3%と7割近くとなった。

父親の家事・育児参加については、「ほとんど何もしない」が47.4%と5割近くとなっており、「手伝う程度」が28.3%と3割以下となっている。「進んで参加」は12.4%と1割程度に過ぎない。



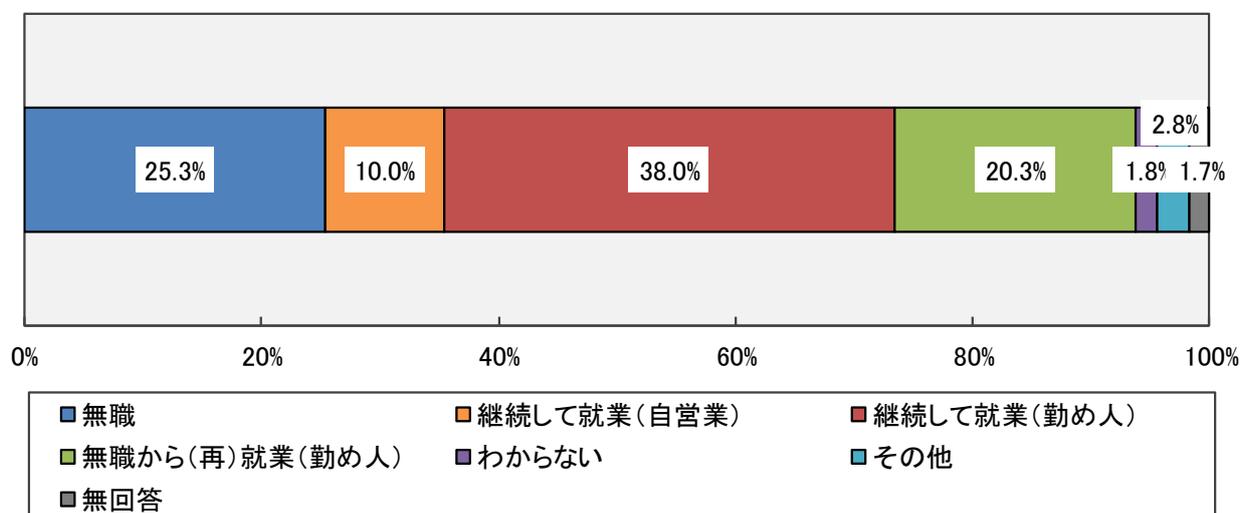
小学校の頃の家族構成

N=718



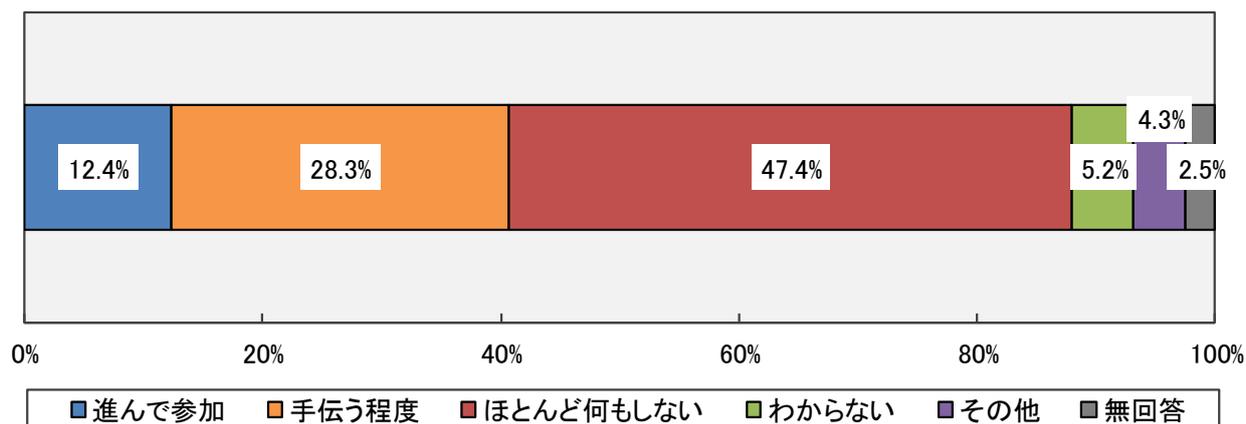
小学校の頃の母親の就業等

N=718



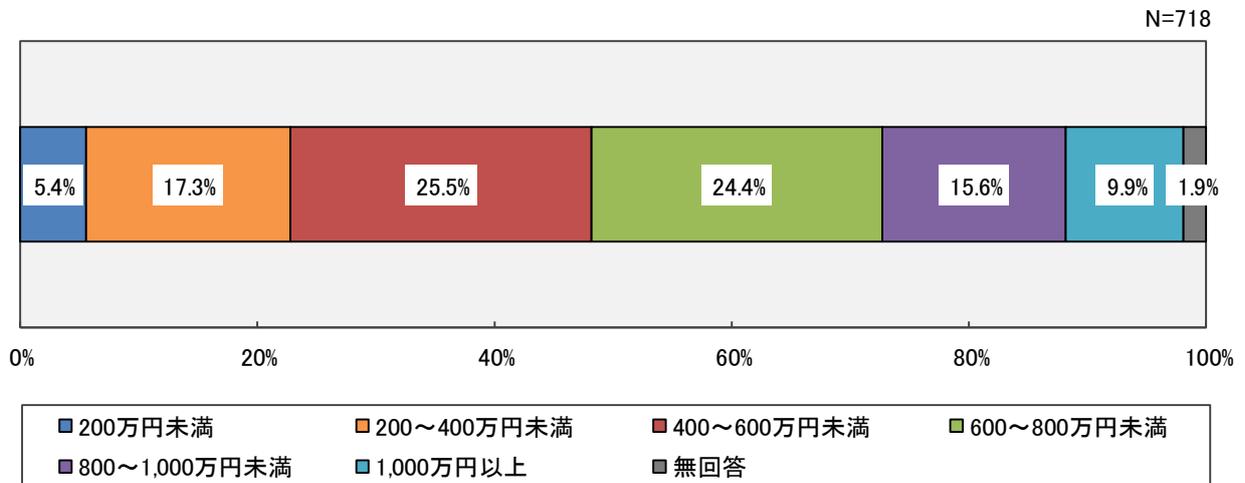
父親の家事・育児参加

N=718



### ⑧年間の世帯収入 (F8)

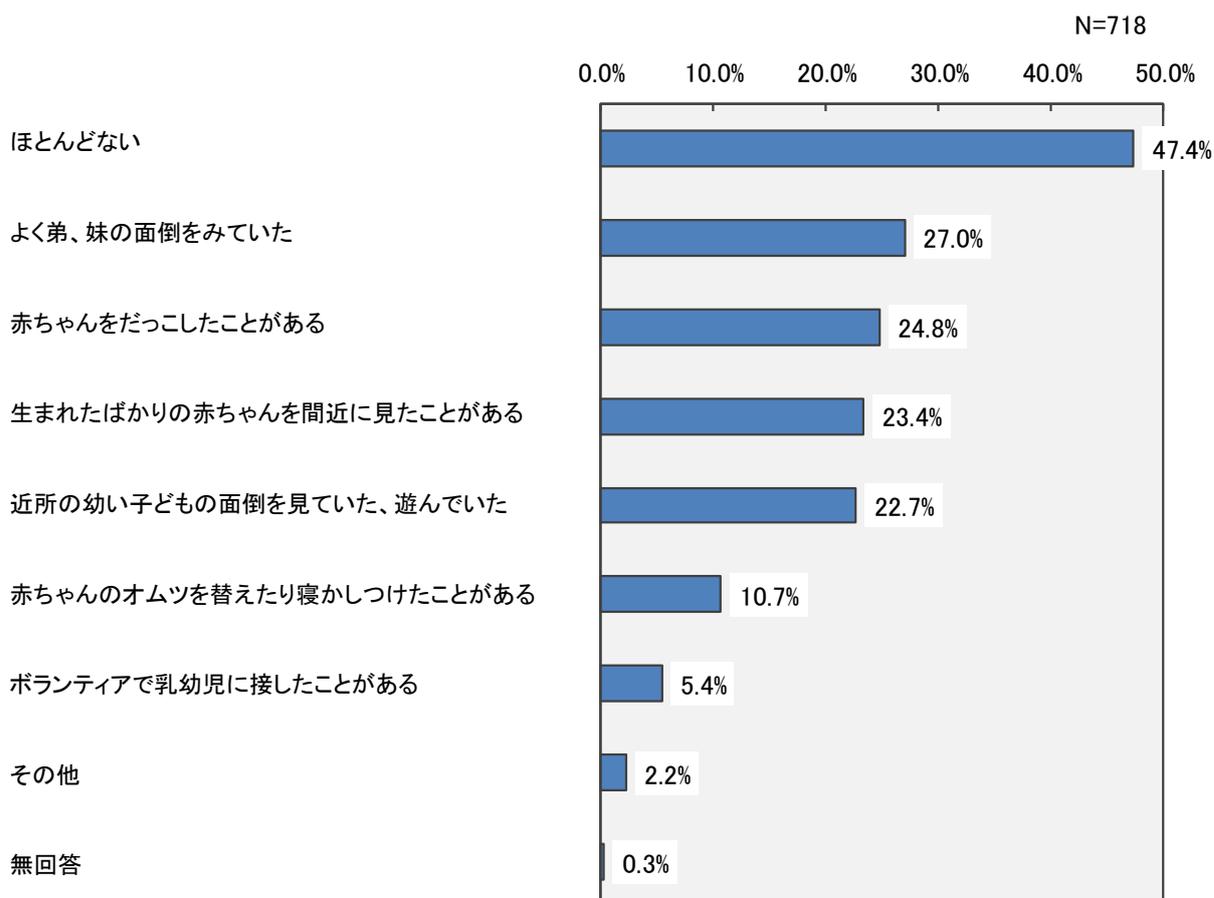
回答者の家庭の一年間の世帯収入は、「400～600万円未満」が25.5%と最も多く、「600～800万円未満」が24.4%、「200～400万円未満」が17.3%と続いている。



## 2 子育ての経験、子育ての負担感

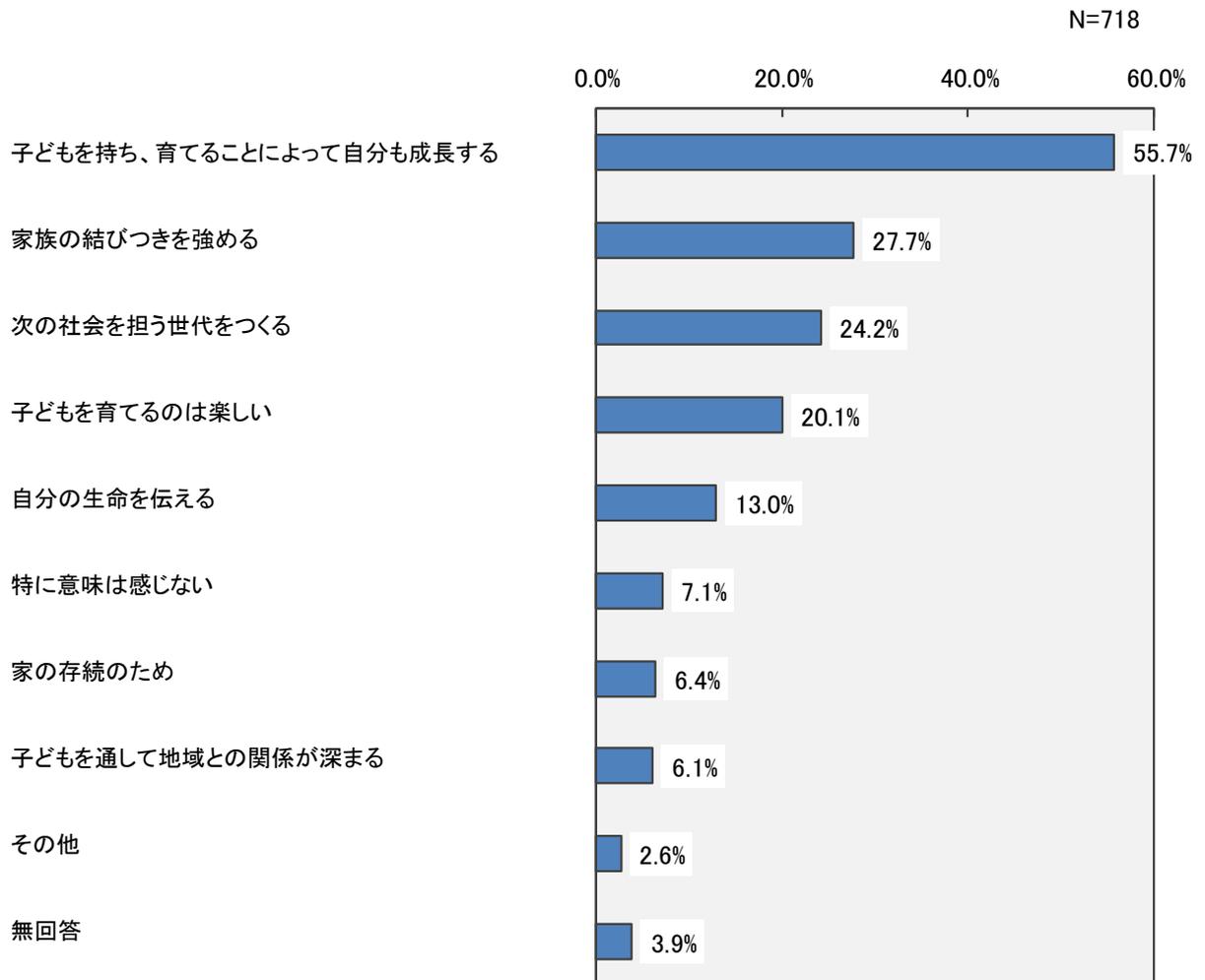
### ①子どもの時の乳幼児とのふれあい経験（問1：〇はいくつでも）

乳幼児とのふれあい経験は、47.4%と5割近くが「ほとんどない」としている一方、「よく弟、妹の面倒をみていた」が27.0%、「赤ちゃんをだっこしたことがある」が24.8%、「生まれたばかりの赤ちゃんを間近に見たことがある」が23.4%、「近所の幼い子どもの面倒を見ていた、遊んでいた」が22.7%となっている。



## ②子育ての意味（問2：〇は2つまで）

子どもを持ち、育てる意味としては、「子どもを持ち、育てることによって自分も成長する」が55.7%で5割を超えており、次いで「家族の結びつきを強める」「次の社会を担う世代をつくる」「子どもを育てるのは楽しい」の順になっている。

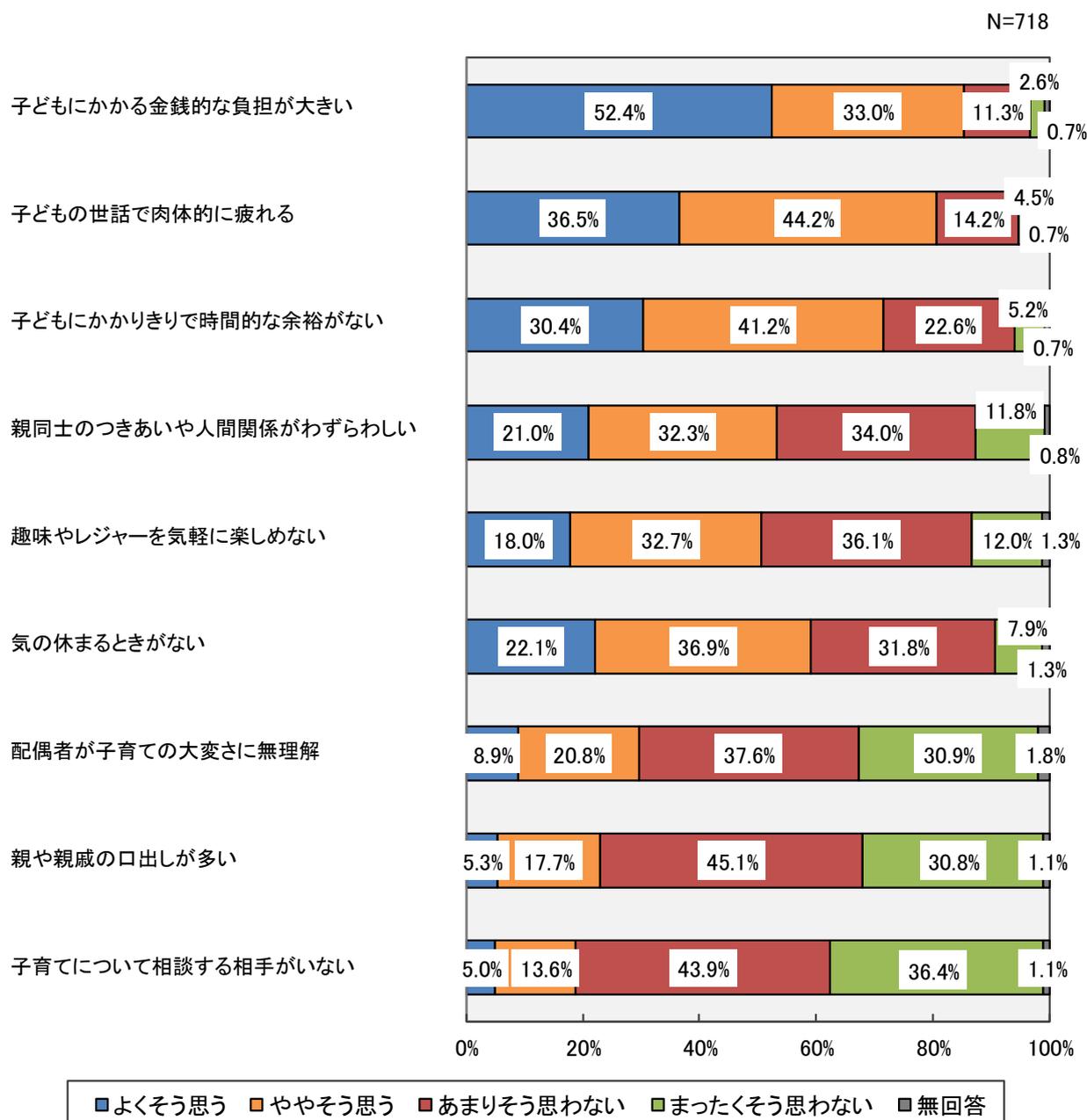


### ③子育ての負担感のイメージ（問3）

子育ての負担感については、経済的負担感（よくそう思う 52.4%、ややそう思う 33.0%）が非常に強く、肉体的負担感（よくそう思う 36.5%、ややそう思う 44.2%）や時間的負担感（よくそう思う 30.4%、ややそう思う 41.2%）も強い。

逆に「子育てについて相談する相手がない」（よくそう思う 5.0%、ややそう思う 13.6%）ことに対する負担感が最も弱い。

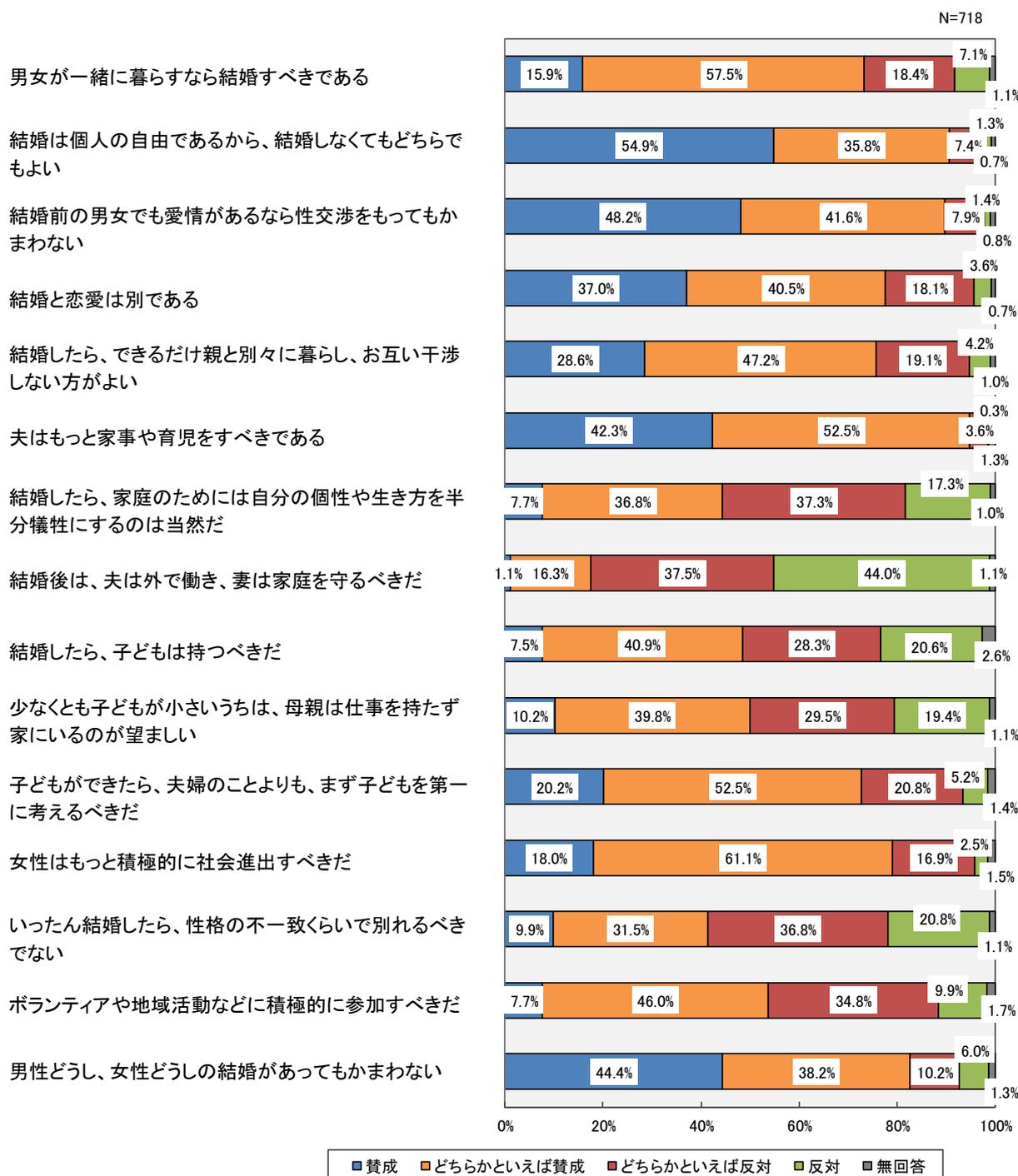
また、配偶者や親・親戚などとの関係の中での負担感も少なくなっている。



### 3 結婚・男女関係・生き方等についての考え方

#### ①結婚・男女関係・生き方の考え（問4）

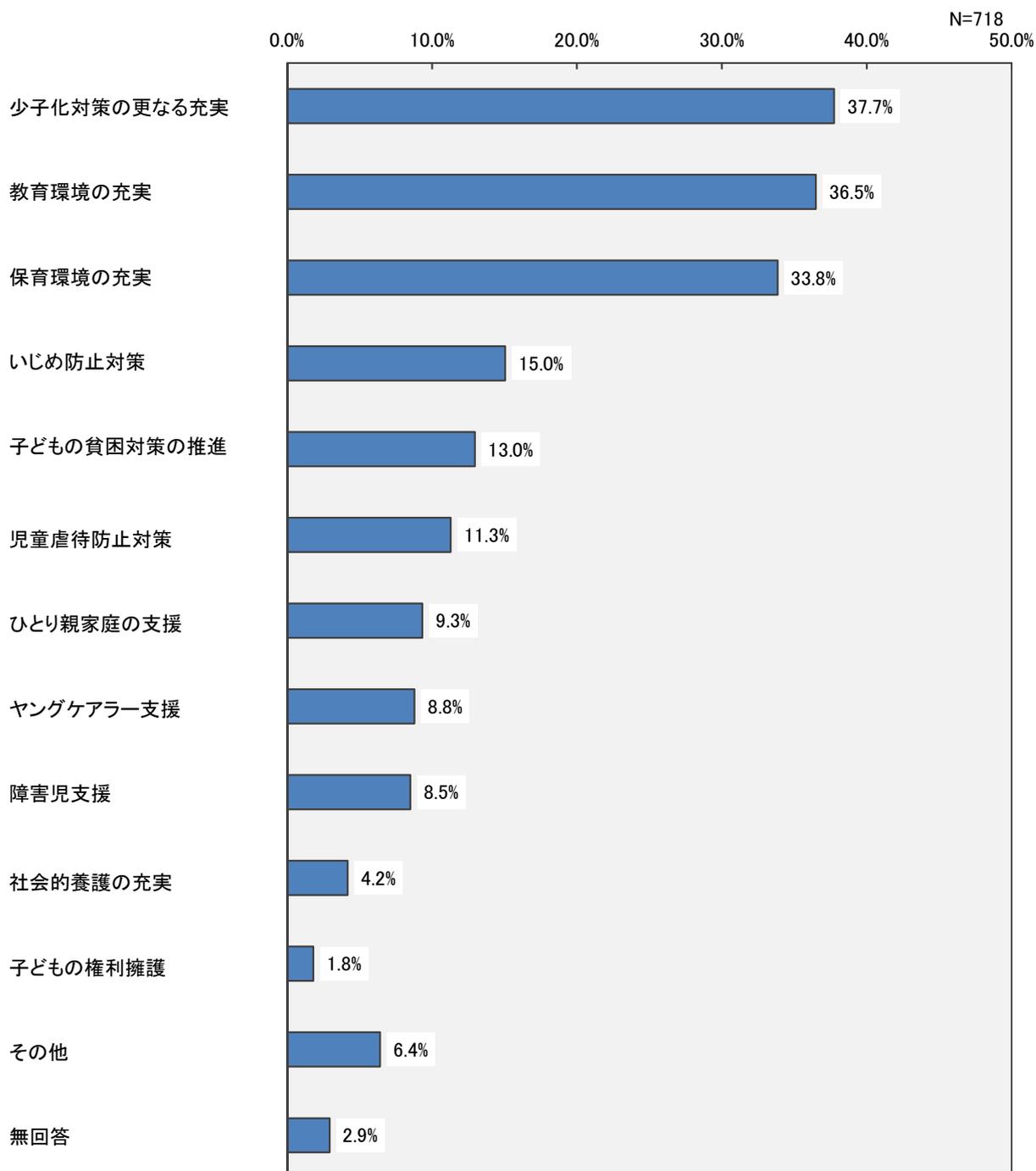
生活全般の意識についてみると、「夫はもっと家事や育児をすべきである」（賛成 42.3%、どちらかといえば賛成 52.5%）「結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもどちらでもよい」（賛成 54.9%、どちらかといえば賛成 35.8%）「結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってもかまわない」（賛成 48.2%、どちらかといえば賛成 41.6%）などにおいて、賛成する比率が高い。一方「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」は8割以上が反対している。



#### 4 子育て支援・少子化対策についての県民ニーズ

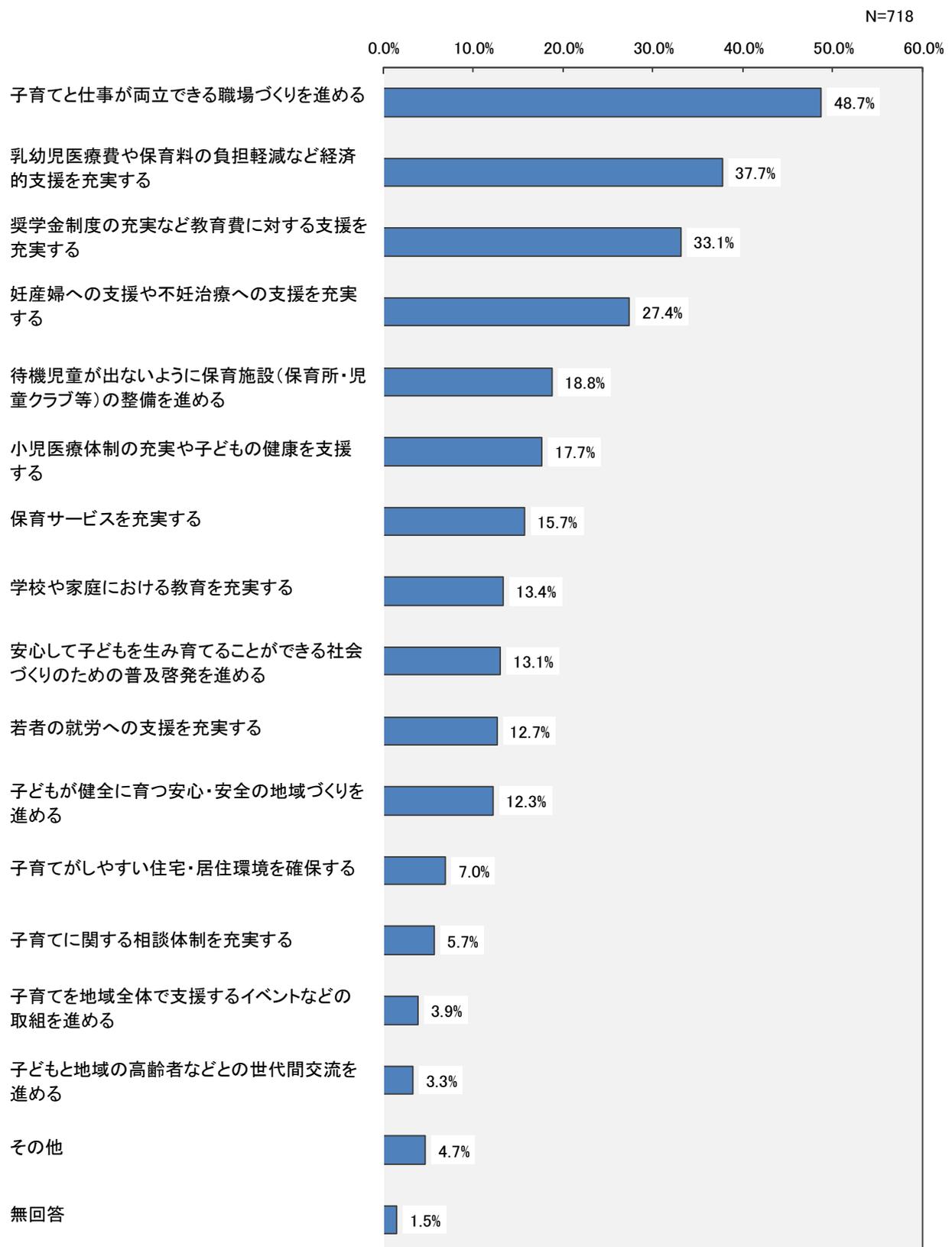
##### ①子育て支援・少子化対策を進める上で、行政に期待すること（問5：〇は2つまで）

行政に期待することとして「少子化対策の更なる充実」が37.7%と最も多く、次いで「教育環境の充実」が36.5%、「保育環境の充実」が33.8%となっている。



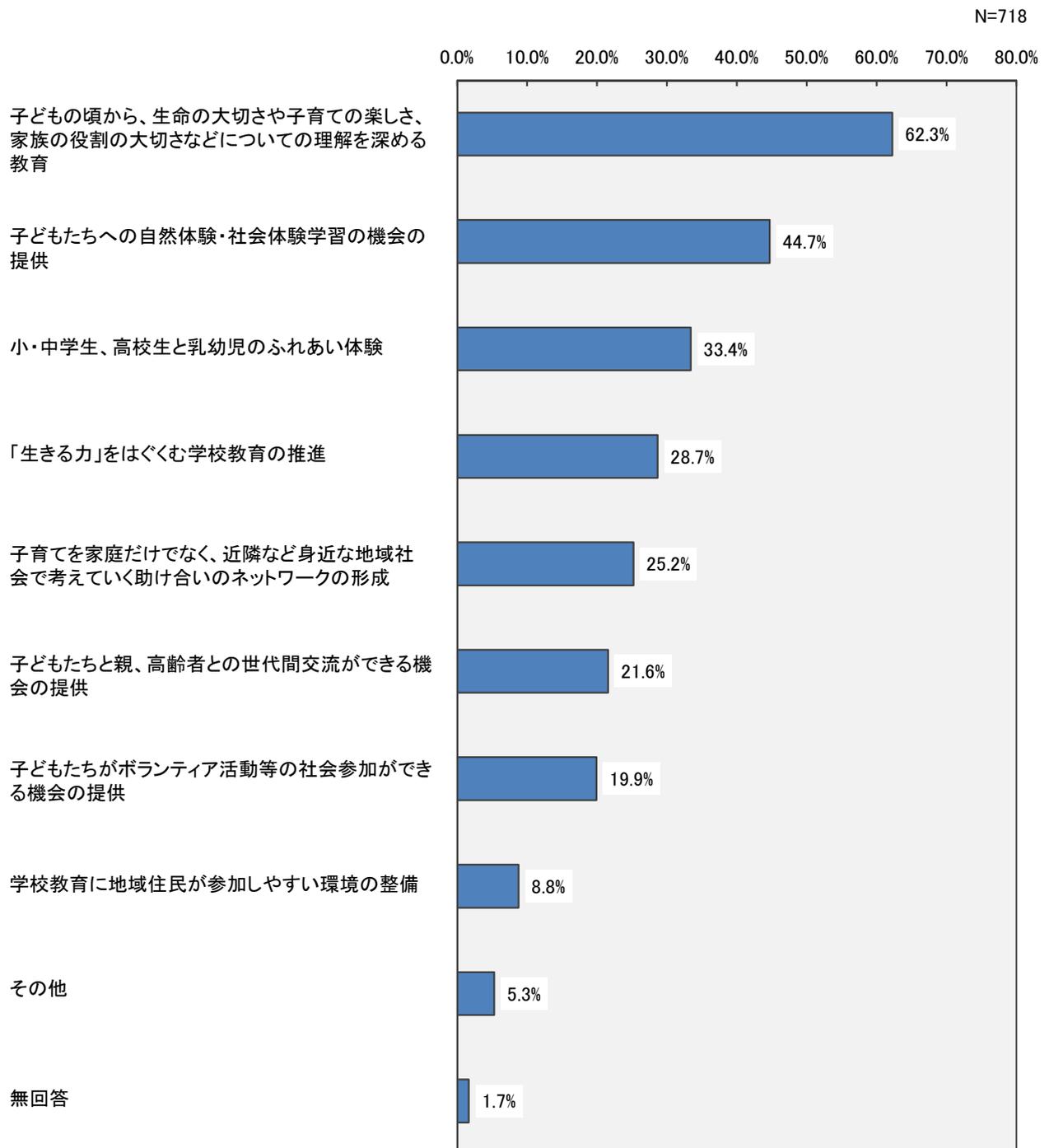
## ②子育て支援・少子化対策を進める上で、行政に充実してほしい施策（問6：〇は3つまで）

充実してほしい施策として「子育てと仕事が両立できる職場づくりを進める」が48.7%と5割近くとなっており、次いで「乳幼児医療費や保育料の負担軽減など経済的支援を充実する」が37.7%、「奨学金制度の充実など教育費に対する支援を充実する」が33.1%となっている。



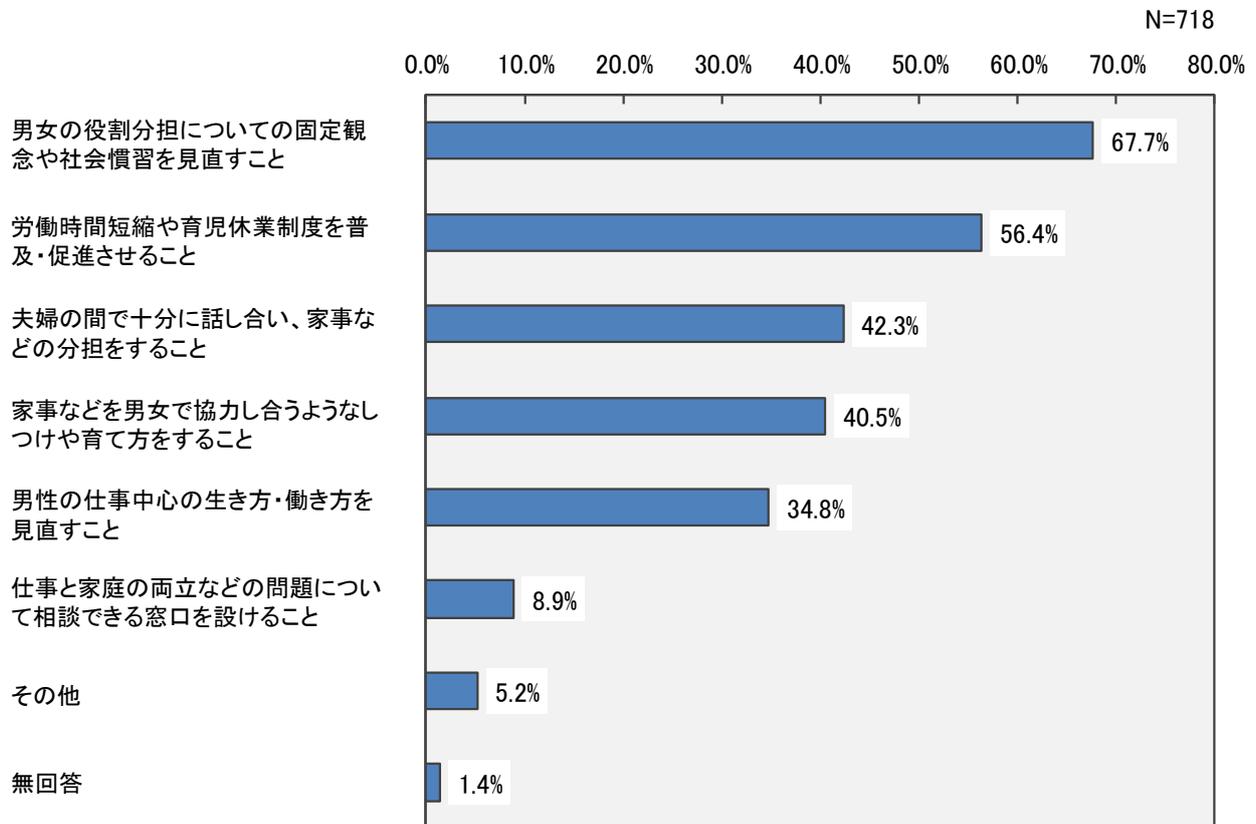
### ③子どもたちが健やかに育つために必要なこと（問7：〇は3つまで）

「子どもの頃から、生命の大切さや子育ての楽しさ、家族の役割の大切さなどについての理解を深める教育」が62.3%と6割を超えている。また、「子どもたちへの自然体験・社会体験学習の機会の提供」が44.7%と比較的回答数が多かった。



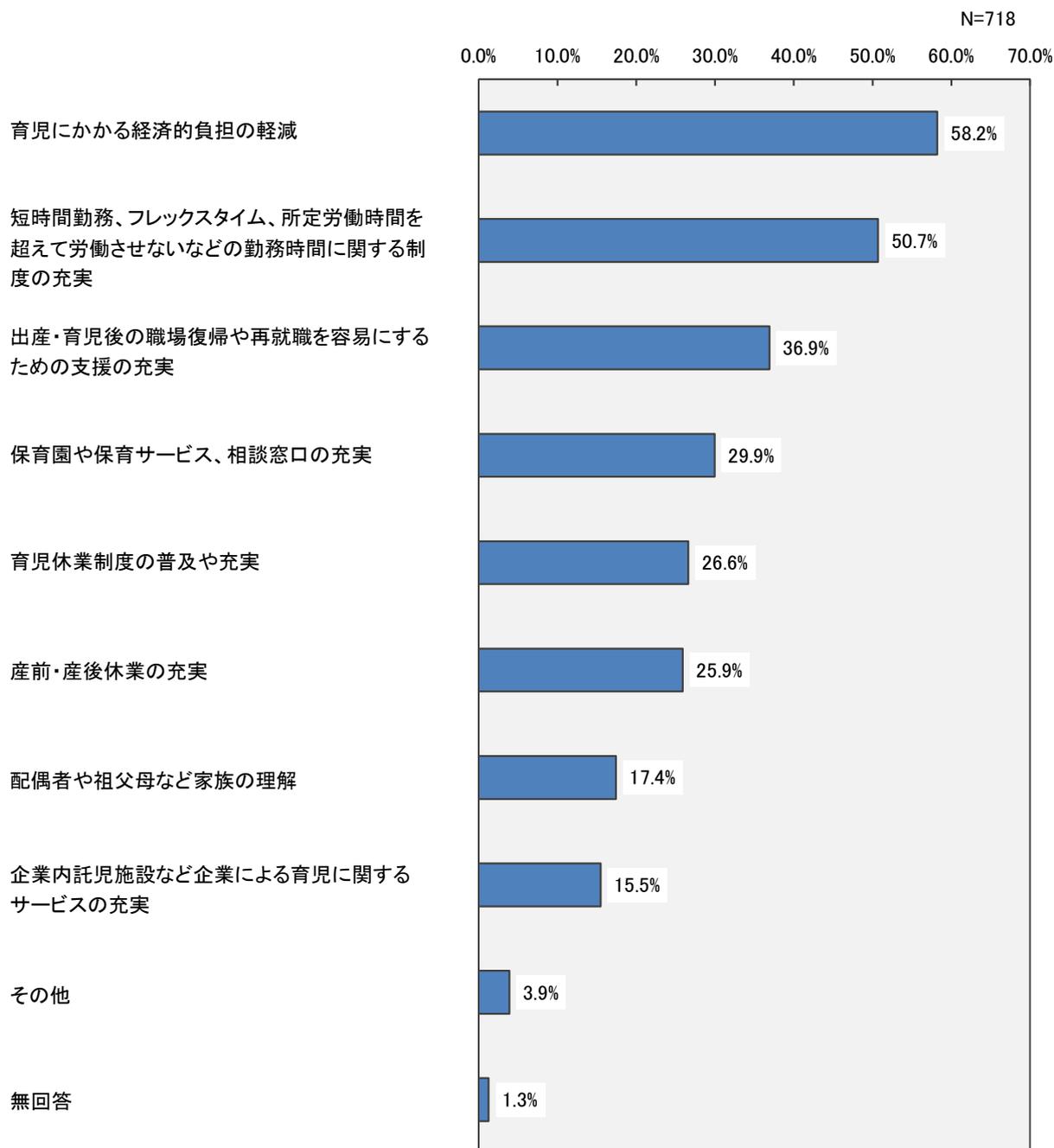
#### ④男女が共に子育てに積極的に参加していくために必要なこと（問8：〇は3つまで）

「男女の役割分担についての固定概念や社会慣習を見直すこと」が67.7%と最も多く、「労働時間短縮や育児休業制度を普及・促進させること」が56.4%、「夫婦の間に十分に話し合い、家事などの分担をすること」が42.3%と続いている。



### ⑤出産や育児と仕事との両立支援（問9：〇は3つまで）

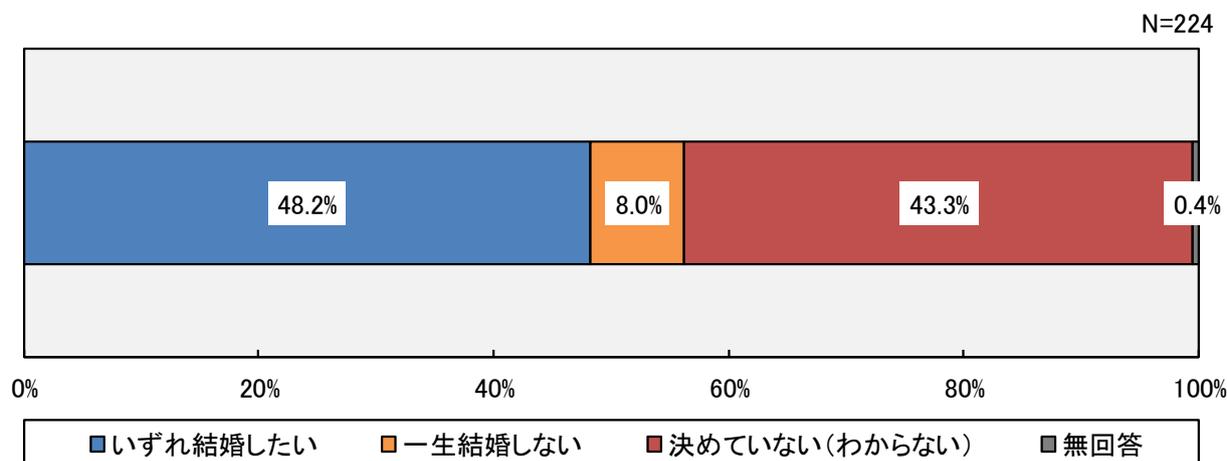
出産や育児と職業生活の両立のために必要なこととして、「育児にかかる経済的負担の軽減」が58.2%と最も多く、次いで「短時間勤務、フレックスタイム、所定労働時間を超えて労働させないなどの勤務時間に関する制度の充実」が50.7%、「出産・育児後の職場復帰や再就職を容易にするための支援の充実」が36.9%となっている。



## 5 結婚の意向、独身の理由等（未婚者対象）

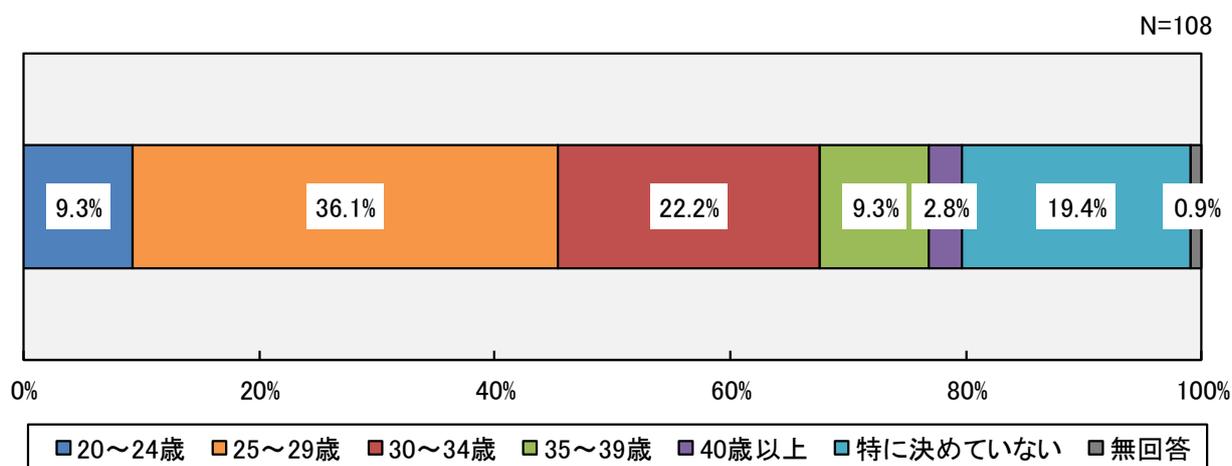
### ①結婚観（問10）

未婚者の結婚に対する考えについては、「いずれ結婚したい」が48.2%で最も多く、次いで「決めていない（わからない）」が43.3%となっている。



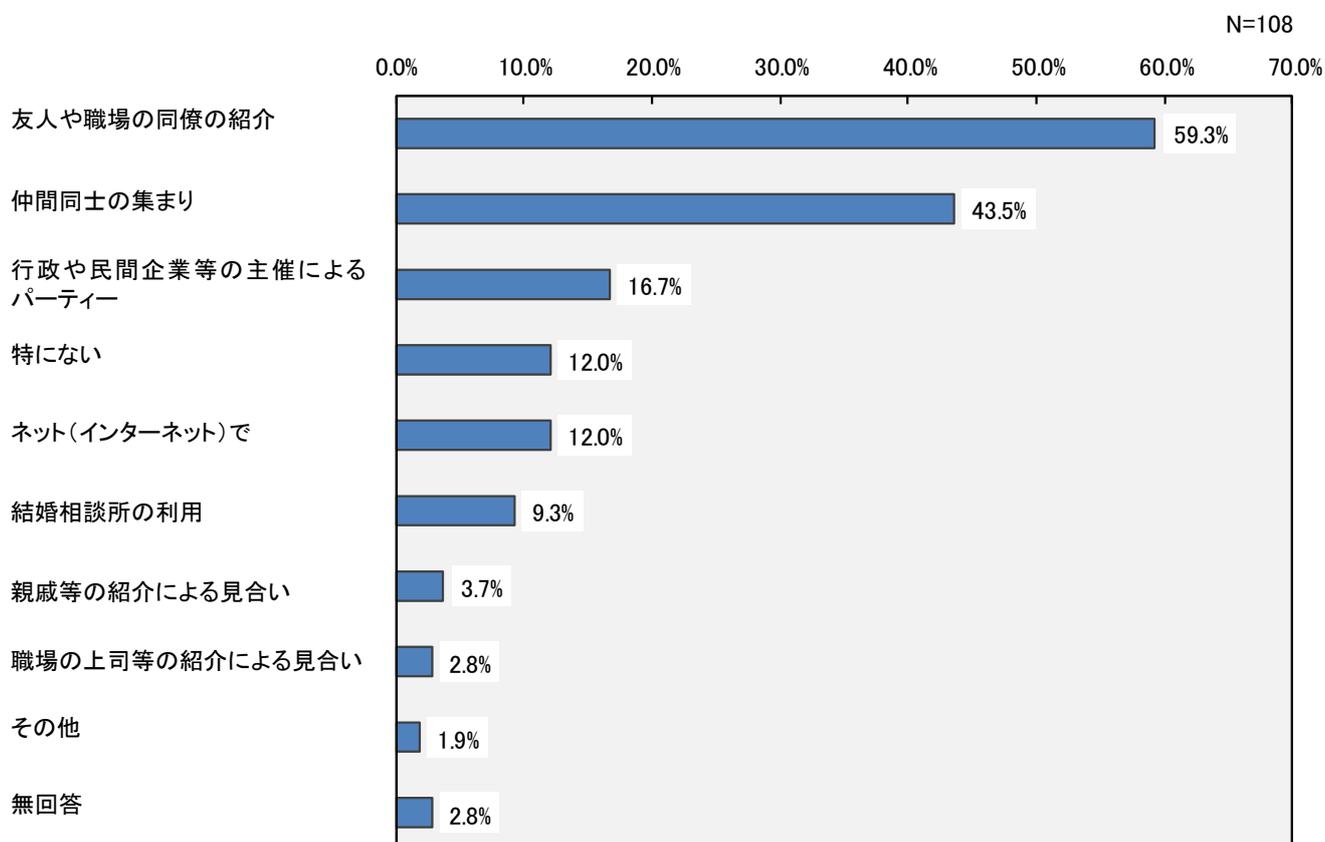
### ②結婚年齢（理想）（問10-1）

「いずれ結婚したい」と回答した未婚者の結婚希望年齢をみると、「25～29歳」が36.1%と最も多く、次いで「30～34歳」が22.2%、「特に決めていない」が19.4%となっている。



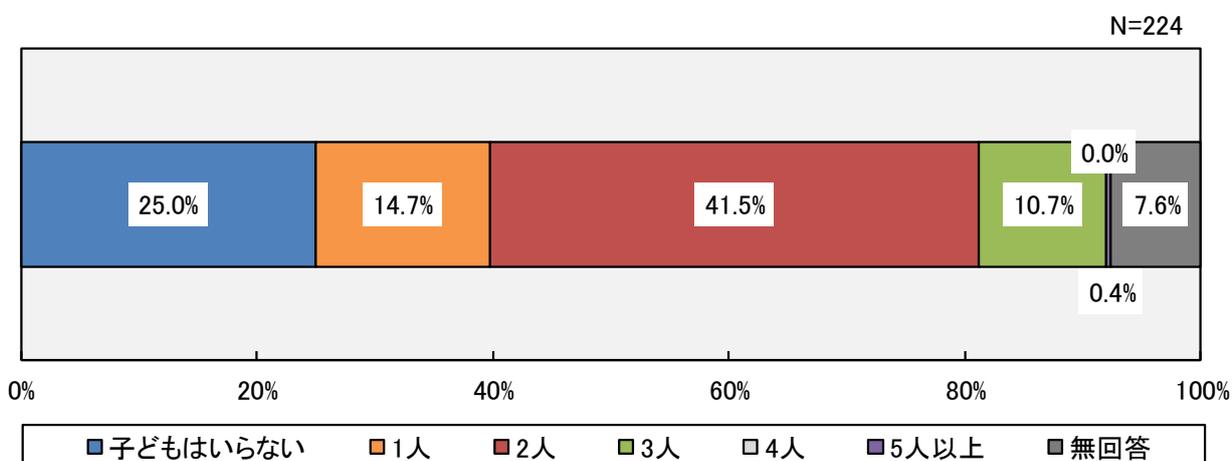
### ③結婚相手と出会うきっかけとして望むもの（問10-2：〇は2つまで）

結婚相手との出会うきっかけや場として望むのは、「友人や職場の同僚の紹介」が59.3%と最も多く、次いで「仲間同士の集まり」が43.5%で、その他の項目は低い割合となっている。



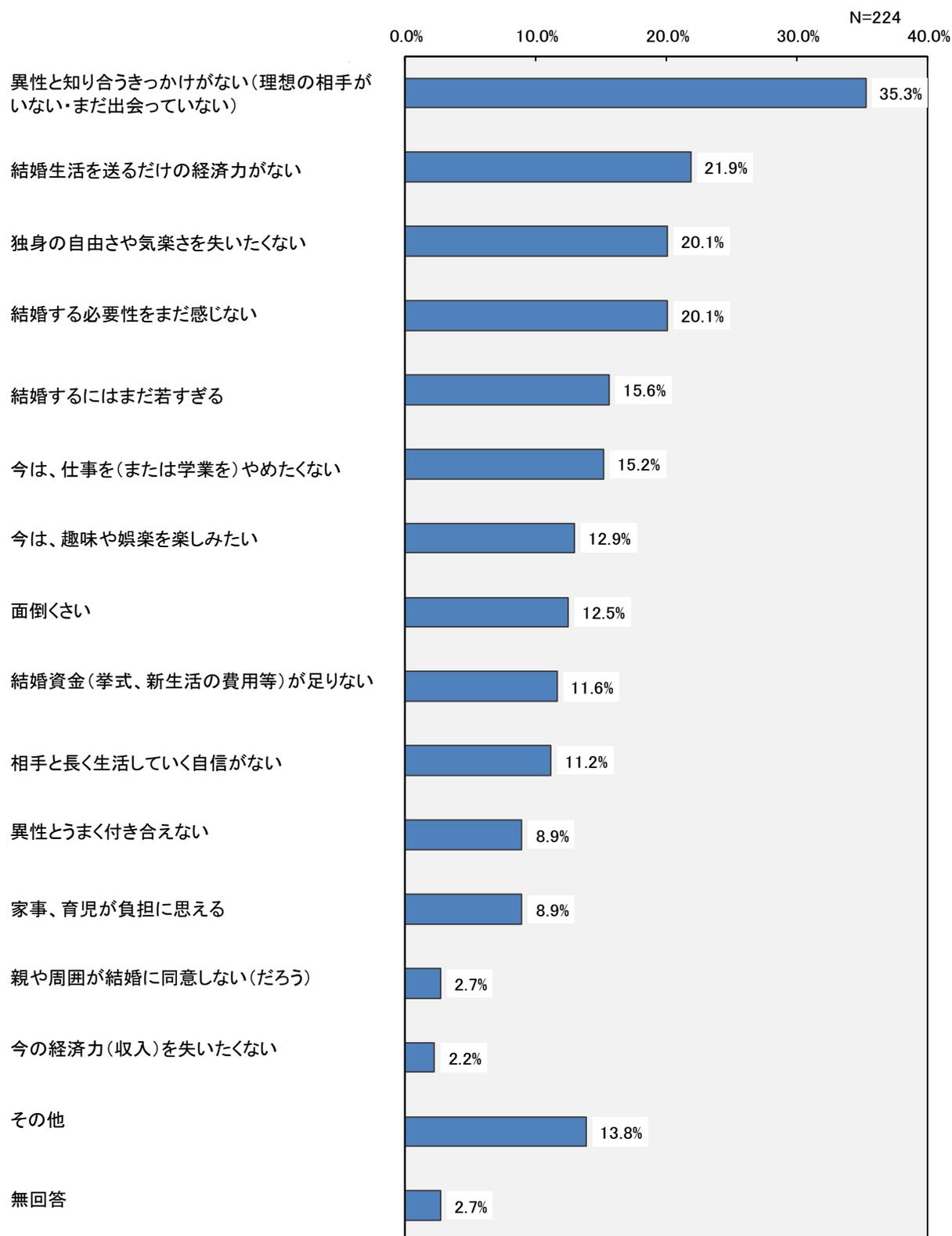
### ④理想とする子どもの数（問11）

未婚者が理想とする子どもの数は、「2人」が41.5%で最も多く、次いで「子どもはいらない」が25.0%、「1人」が14.7%となっている。



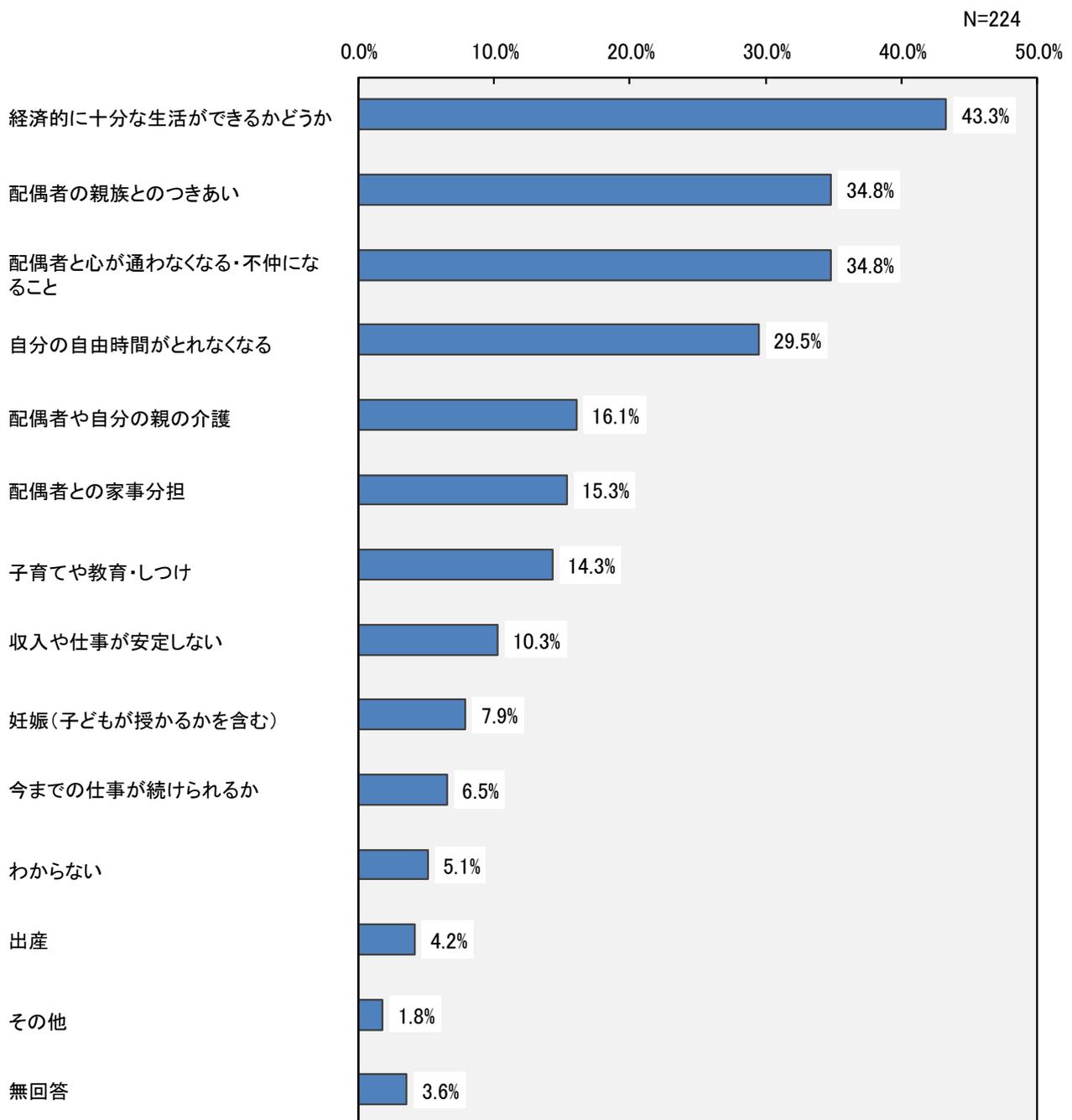
### ⑤結婚しない理由（問12：○は3つまで）

結婚しない理由としては、「異性と知り合うきっかけがない（理想の相手がない・まだ出会っていない）」が35.3%と最も多く、次いで「結婚生活を送るだけの経済力がない」が21.9%、「独身の自由さや気楽さを失いたくない」「結婚する必要性をまだ感じない」が20.1%となっている。



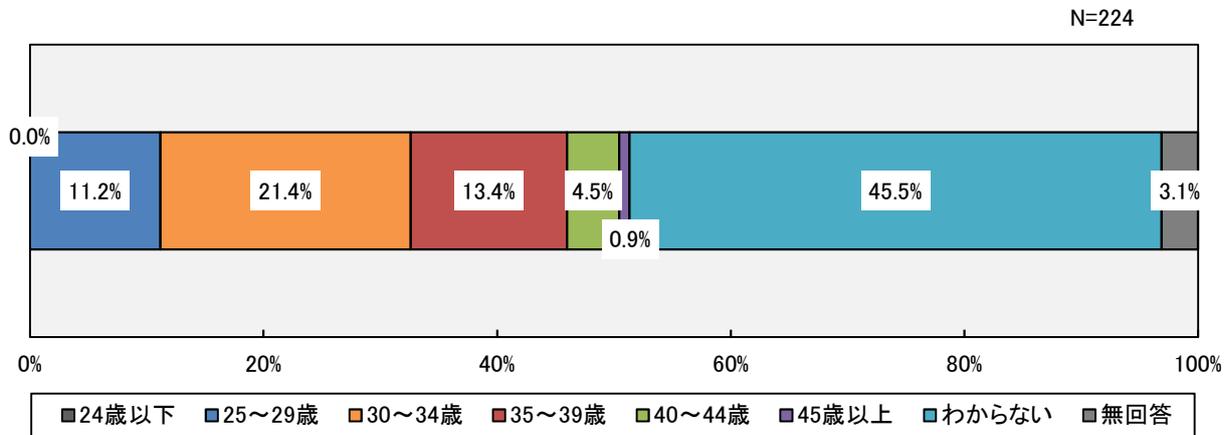
### ⑥結婚生活を送る上での不安要素（問13：○は3つまで）

結婚生活を送る上で不安に思っていること（思ったこと）は、「経済的に十分な生活ができるかどうか」が43.3%と最も多く、次いで「配偶者の親族とのつきあい」「配偶者と心が通わなくなる・不仲になる」が34.8%、「自分の自由時間がとれなくなる」が29.5%となっている。



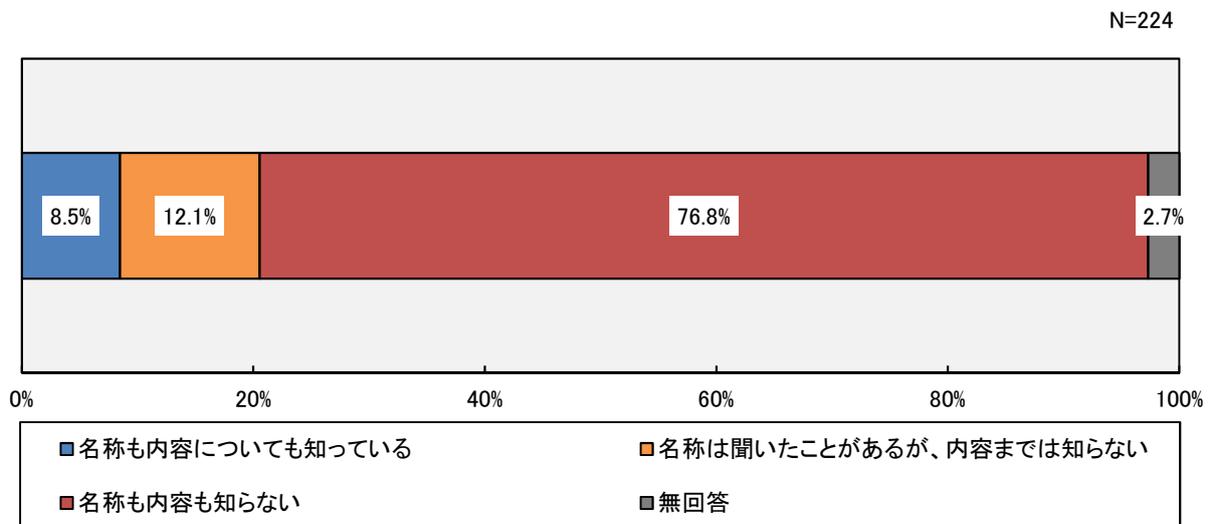
⑦結婚に向けた積極的な対応をとる年齢（問 14）

結婚に向けた積極的な対応をとる年齢は、「わからない」が 45.5%と最も多く、次いで「30～34 歳」が 21.4%、「35～39 歳」が 13.4%となっている。



⑧やまぐち結婚応縁センターの認知度（問 15）

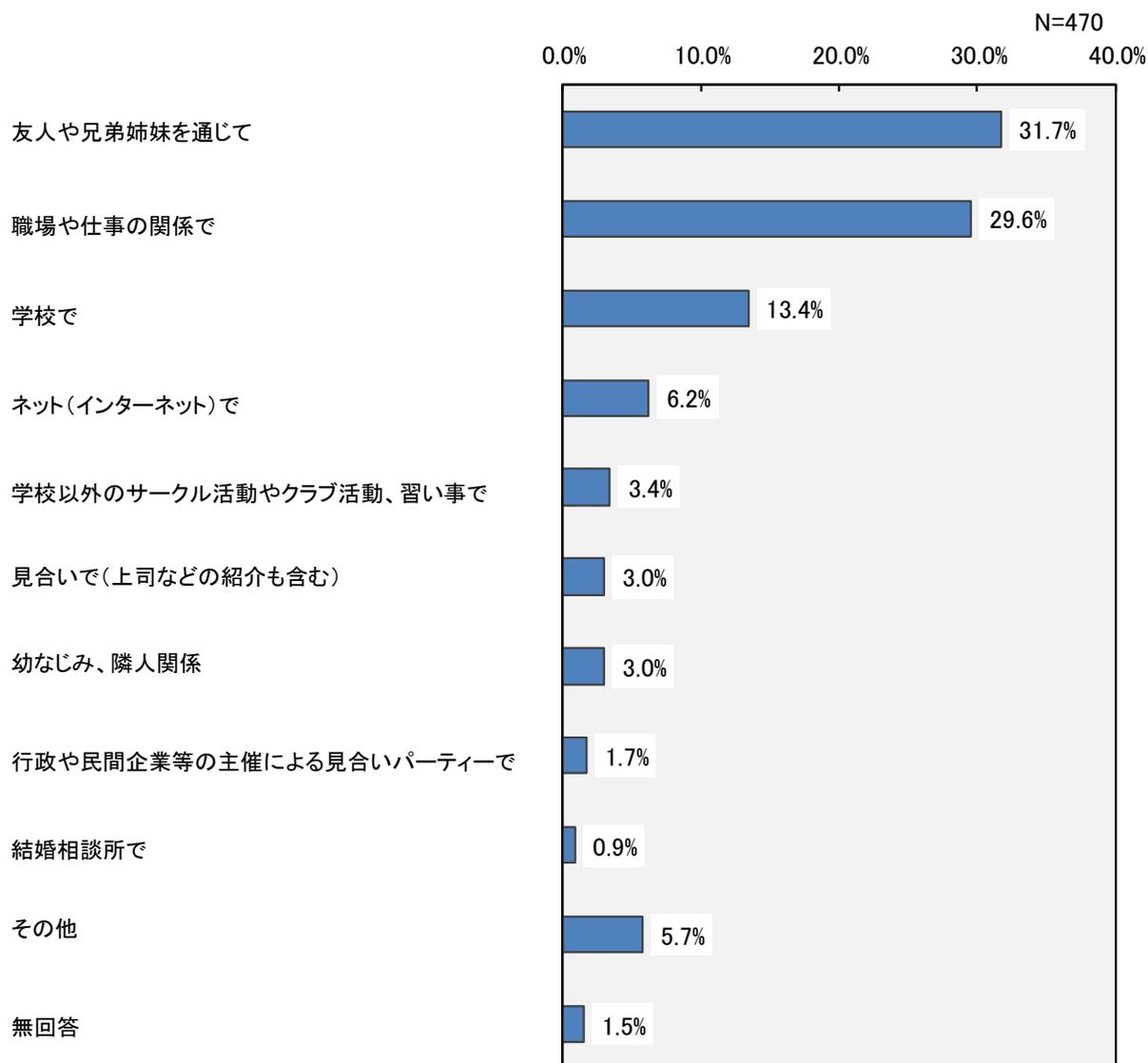
「名称も内容も知らない」が 76.8%と 8 割近くに達している。



## 6 結婚のきっかけ、理想の子どもの数等（既婚者対象）

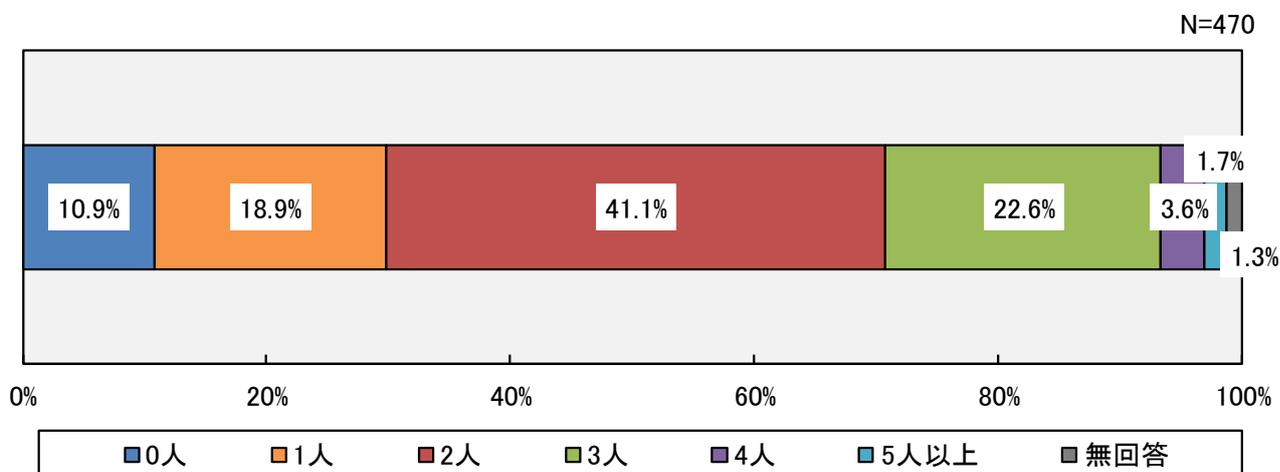
### ①知り合ったきっかけ（問16）

結婚相手との出会い方は「友人や兄弟姉妹を通じて」が31.7%と最も多く、次いで「職場や仕事の関係で」が29.6%で、その他の項目は低い割合となっている。



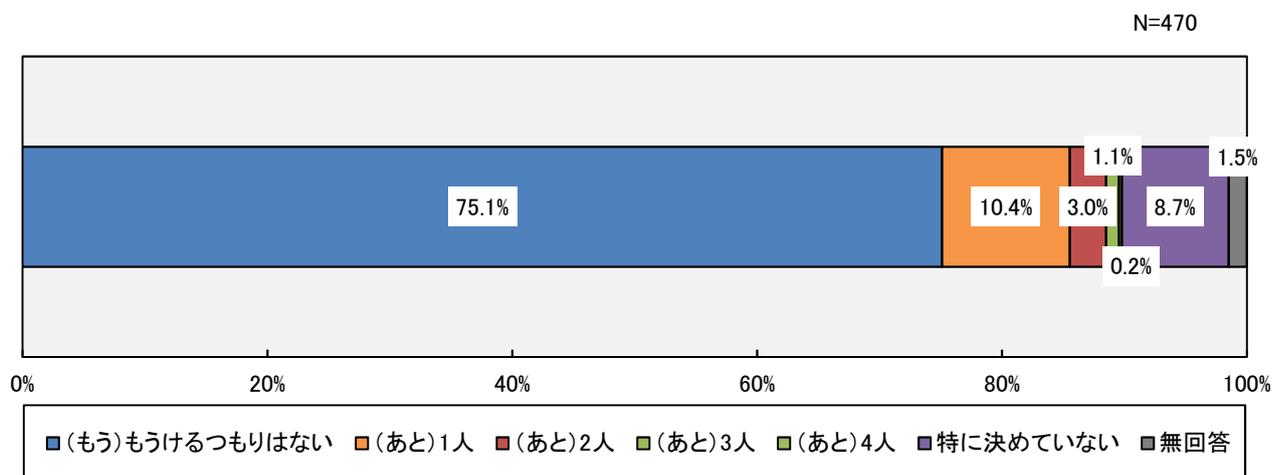
## ②現在の子ども数（問17）

現在の子ども数は、2人が最も多く41.1%となっており、次いで3人の22.6%、1人の18.9%となっている。



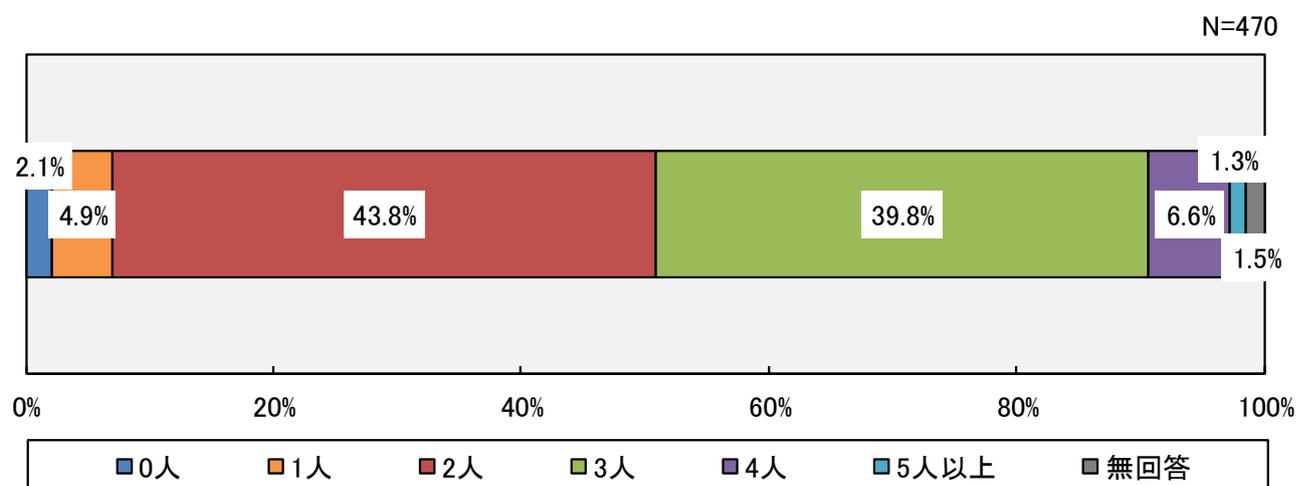
## ③今後の子どもの予定数（問18）

これからもうける子どもの数についてみると、「(もう) もうけるつもりはない」が75.1%と最も多く7割台半ばになっており、次いで「(あと) 1人」が10.4%、「特に決めていない」が8.7%となっている。



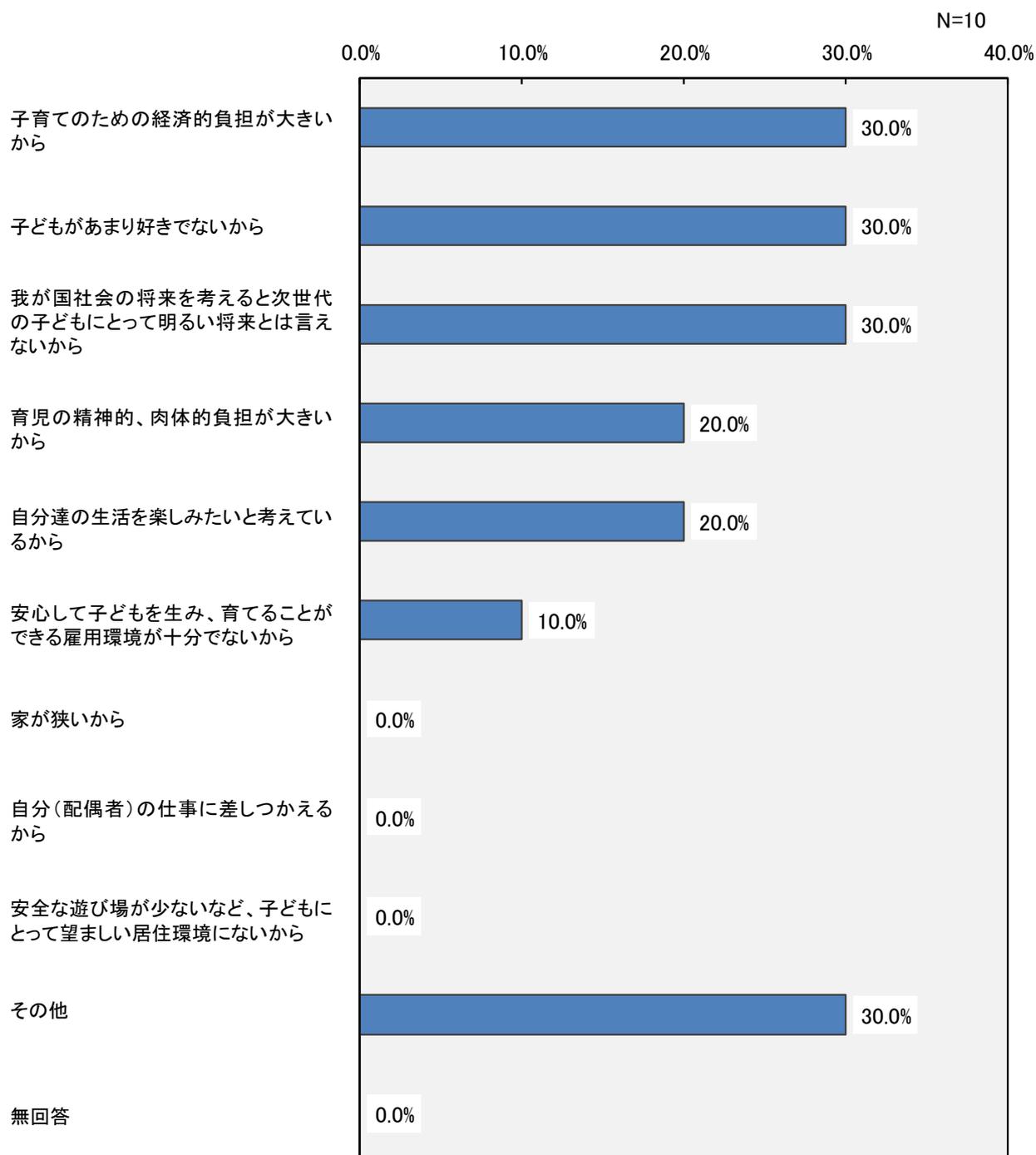
#### ④理想とする子どもの数（問 19）

既婚者が理想とする子どもの数は「2人」が43.8%と最も多く、次いで「3人」が39.8%となっている。逆に「0人」は2.1%と極めて少数となっている。



### ⑤理想とする子どもの数を0人と答えた理由（問19-1：〇は2つまで）

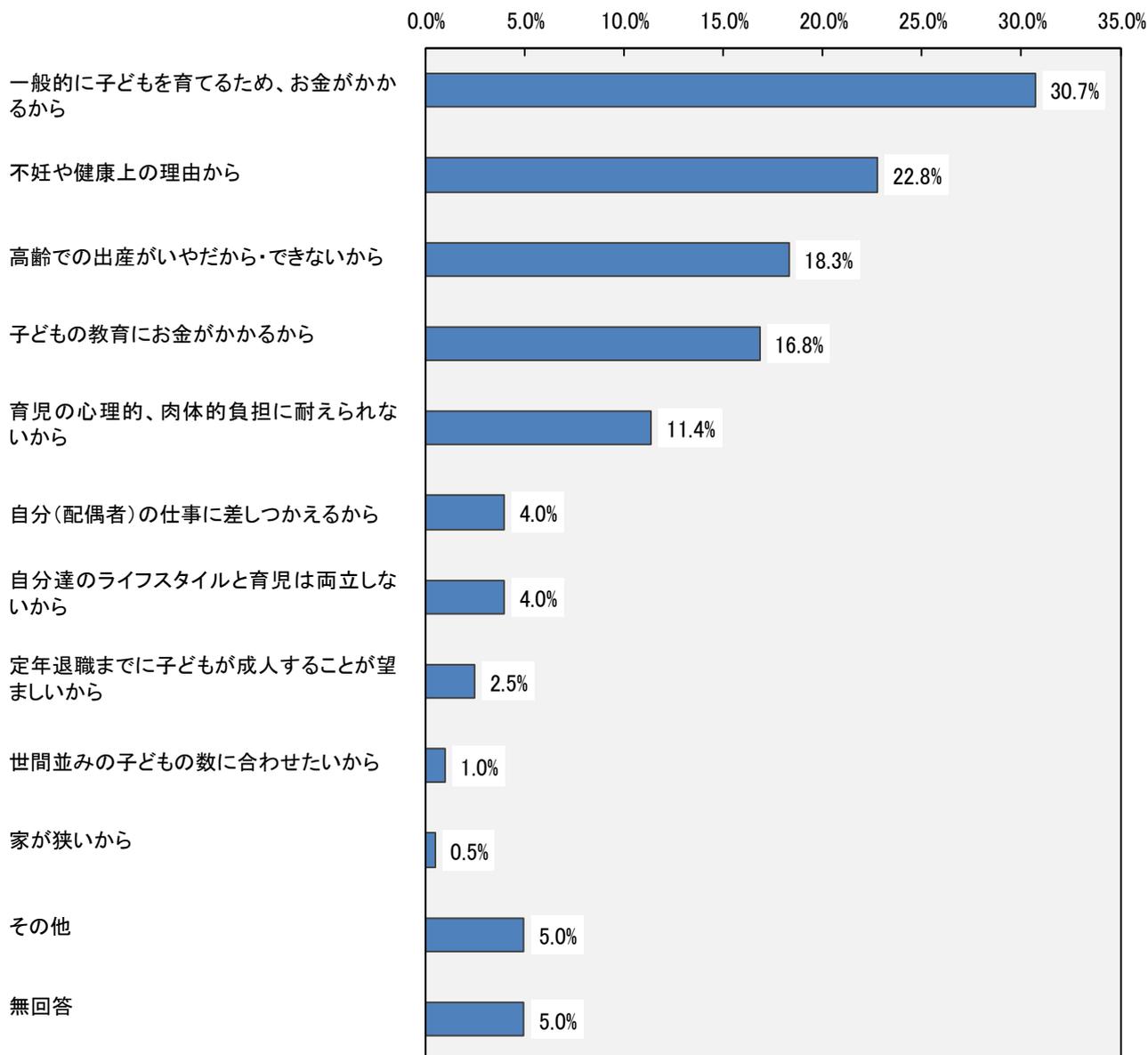
サンプル数が10人と少ないが、理想とする子どもの数を0人と答えた理由をみると、「子育てのための経済的負担が大きいから」「子どもがあまり好きでないから」「我が国社会の将来を考えると次世代の子どもにとって明るい将来とは言えないから」がいずれも30.0%となっている。



## ⑥理想の子どもの数を持たない理由（問 20：○は2つまで）

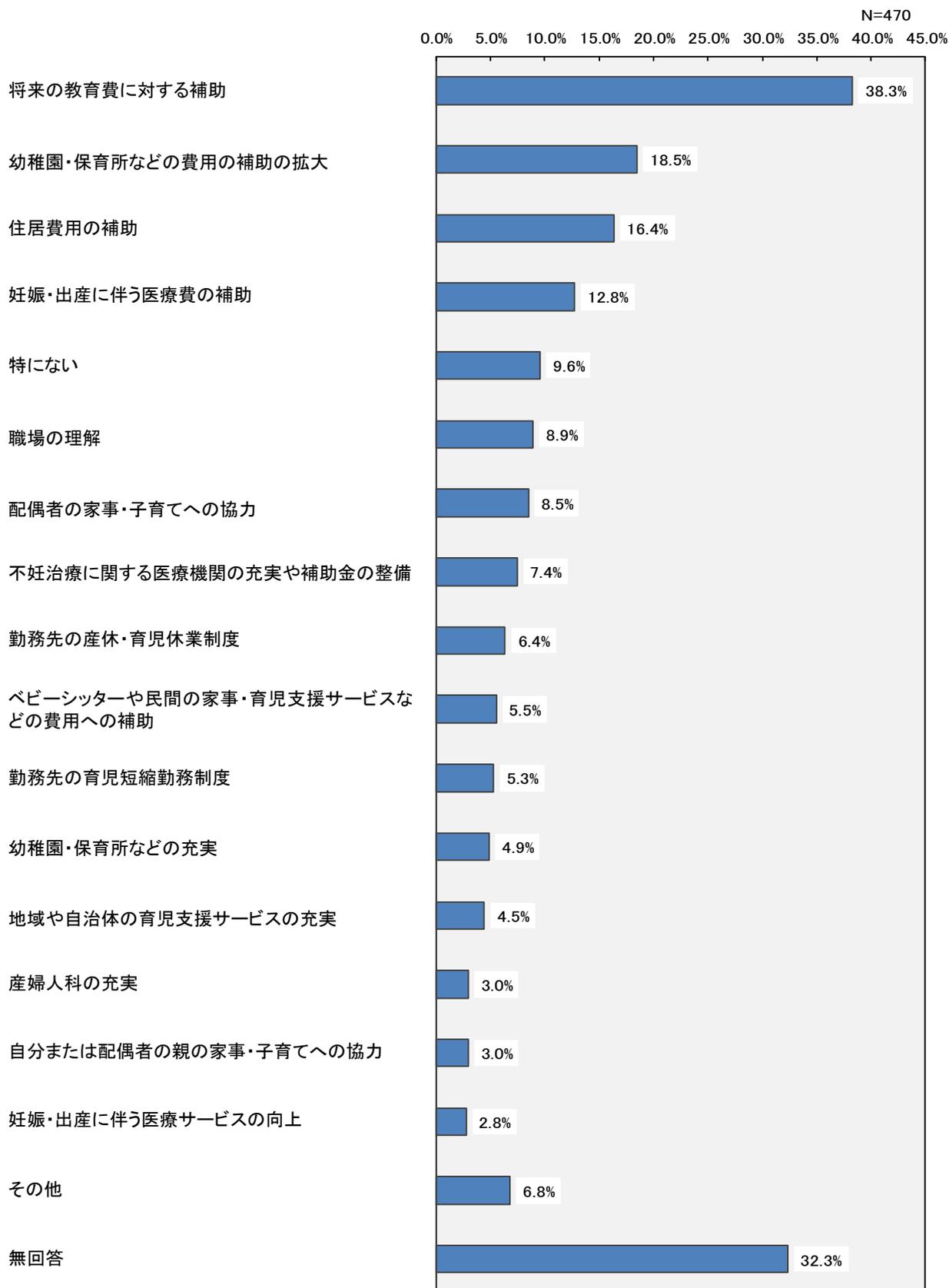
理想の子どもの数を持たない理由をみると、「一般的に子どもを育てるため、お金がかかるから」が30.7%と最も多く、次いで「不妊や健康上の理由から」「高齢での出産がいやだから・できないから」「子どもの教育にお金がかかるから」の順となっている。

N=202



### ⑦妊娠・出産に積極的になる要素（問 21：○は3つまで）

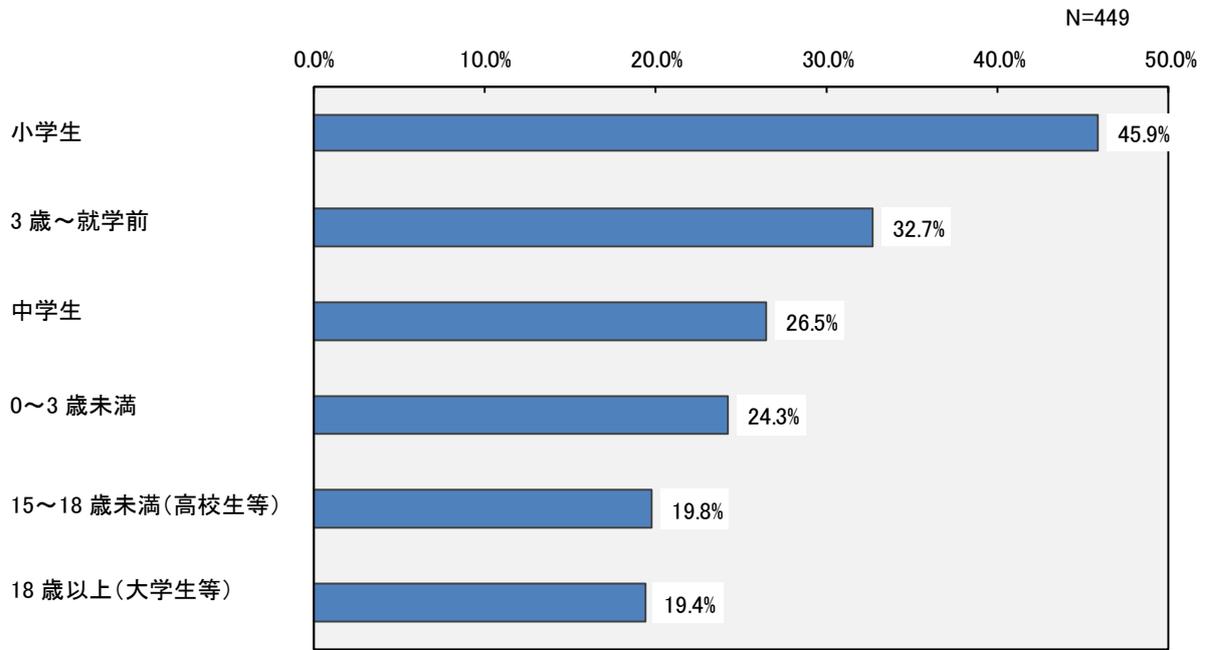
妊娠・出産に積極的になる要素をみると、「将来の教育費に対する補助」が38.3%と最も多く、次いで「幼稚園・保育所などの費用の補助の拡大」「住居費用の補助」「妊娠・出産に伴う医療費の補助」の順となっている。



## 7 子育てと仕事との両立（子どものいる既婚者対象）

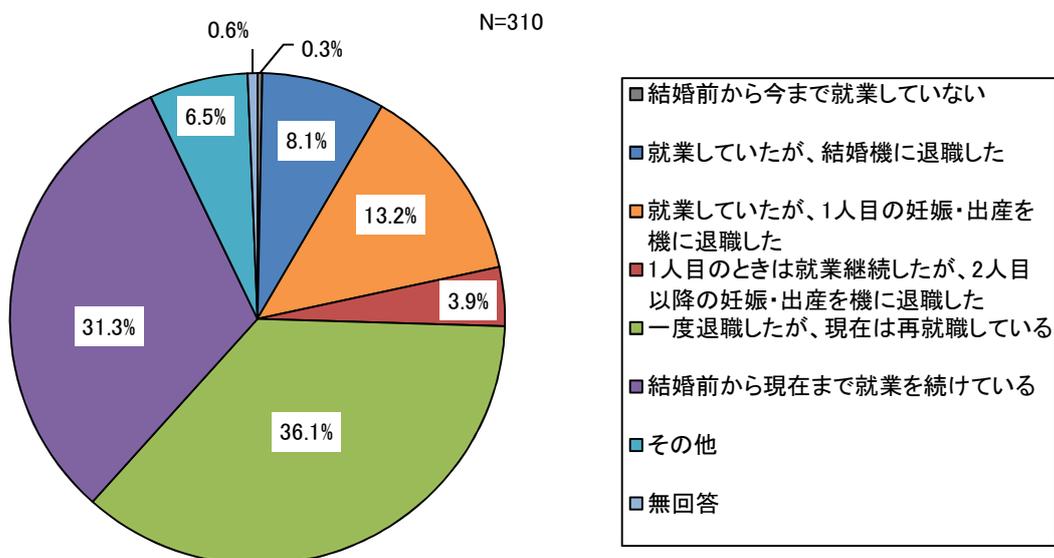
### ①子どもの年齢（問 22：複数回答）

子どものいる既婚者の中で、「小学生」の子どものいる者が 45.9%と最も多く、次いで「3歳～就学前」の子どもの持つ者が 32.7%となっている。



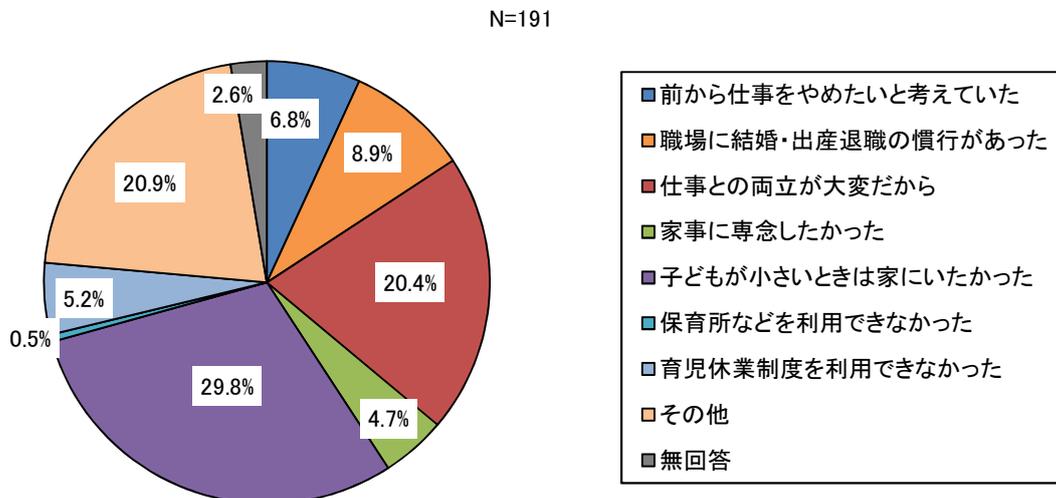
### ②子どものいる女性の就業状況（問 23：女性のみ）

子どものいる女性の就業状況をみると、「一度退職したが、現在は再就職している」が 36.1%と最も多く、次いで「結婚前から現在まで就業を続けている」が 31.3%、「就業していたが、1人目の妊娠・出産を機に退職した」が 13.2%となっている。



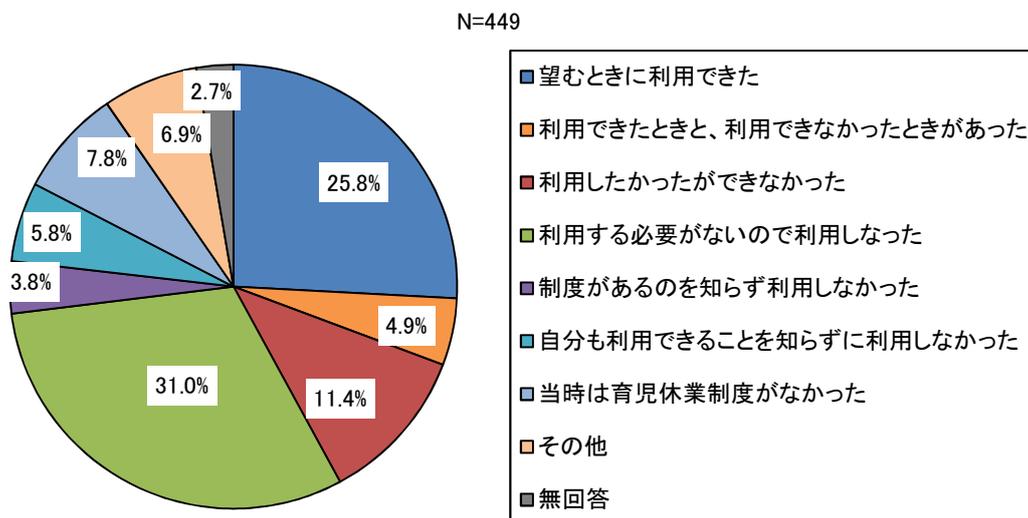
### ③退職の理由（問 23-1：女性のみ）

退職の理由としては、「子どもが小さいときは家にいたかった」が 29.8%と最も多く、次いで「仕事との両立が大変だから」が 20.4%の順となっている。



### ④育児休業制度の利用（問 24）

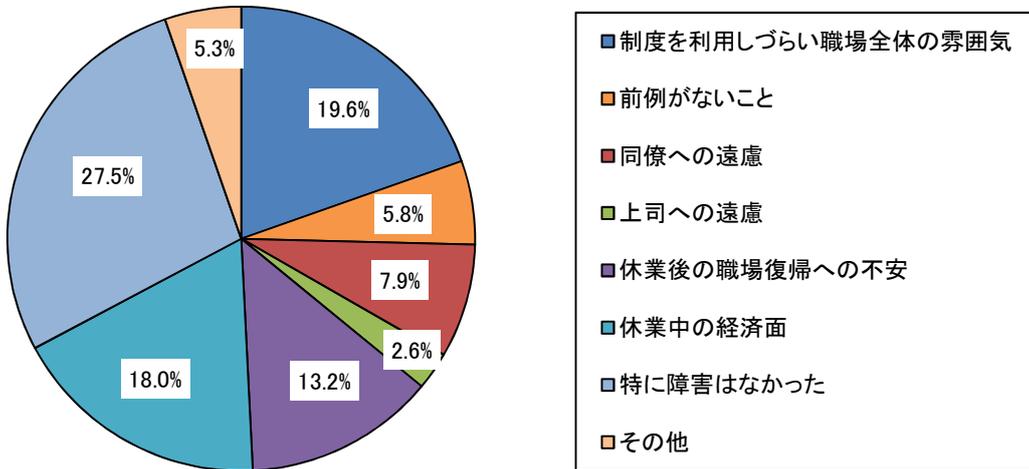
育児休業制度の利用状況を見ると、「利用する必要がないので利用しなかった」が 31.0%と最も多く、次いで「望むときに利用できた」が 25.8%、「利用したかったができなかった」が 11.4%となっている。



### ⑤育児休業制度の利用上の障害（問 24-1）

育児休業制度利用上の障害としては、「特に障害はなかった」が27.5%と最も多く、次いで「制度を利用しづらい職場全体の雰囲気」が19.6%、「休業中の経済面」が18.0%となっている。

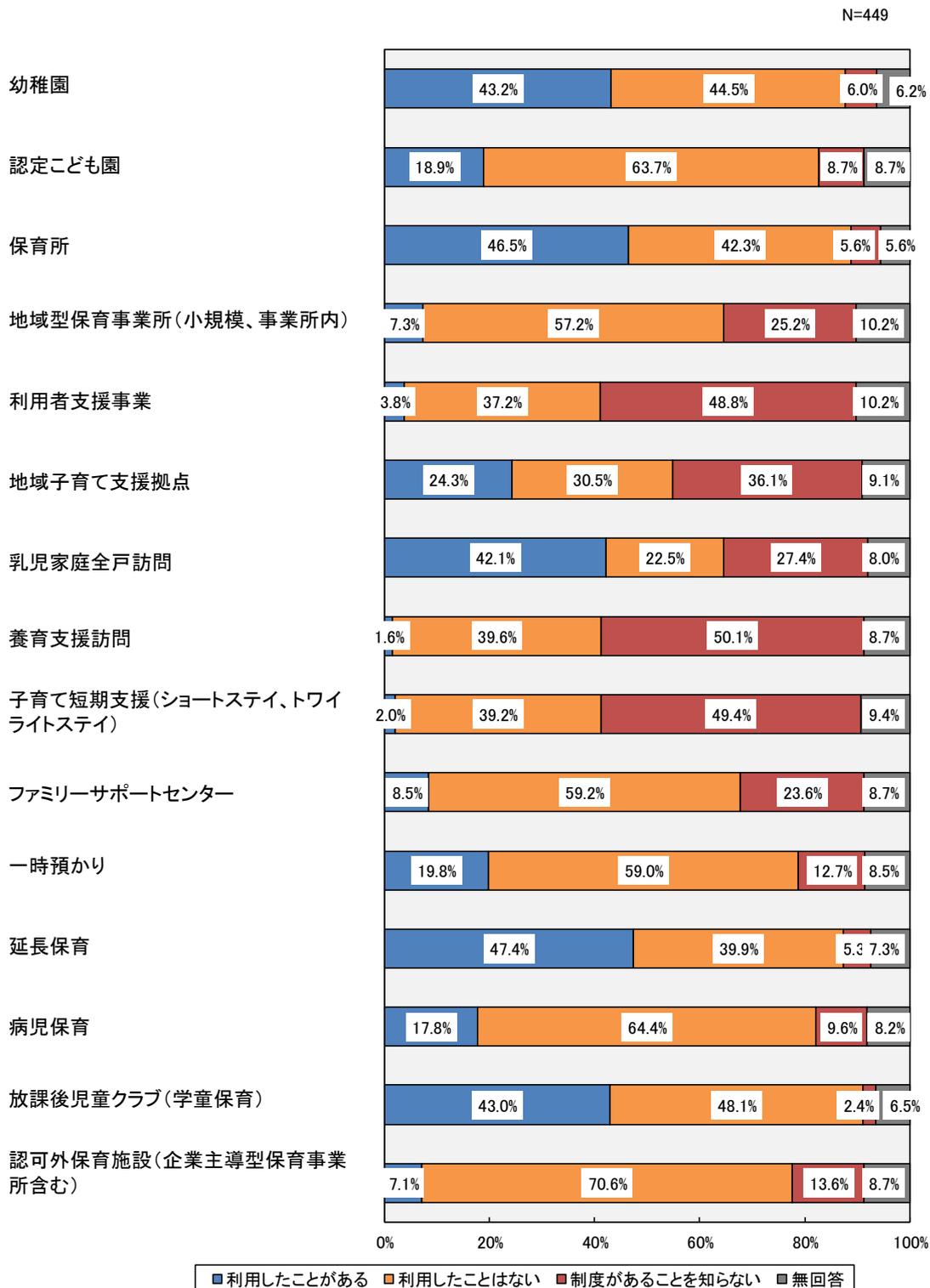
N=189



## 8 子育て支援制度の利用状況（子どものいる既婚者対象）

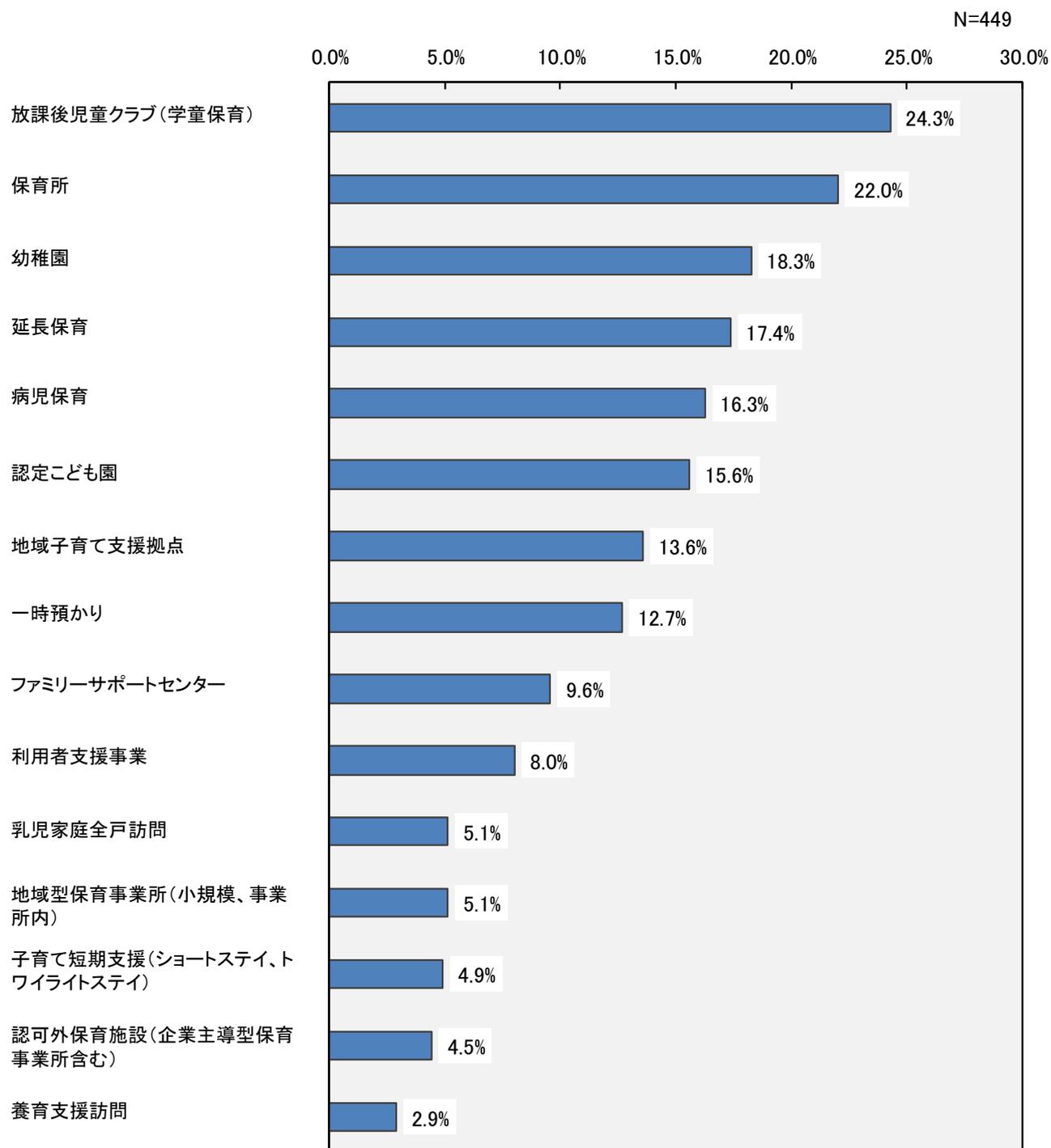
### ①子育て支援制度の利用の有無（問 25）

子育て支援制度の利用状況を見ると、「幼稚園」「保育所」「乳児家庭全戸訪問」「延長保育」「放課後児童クラブ（学童保育）」については4割以上が利用したことがあるとしている。一方、「利用者支援事業」「養育支援訪問」「子育て短期支援（ショートステイ、トワイライトステイ）」については、約5割がサービスがあることを知らないとしている。



## ②今後利用したい制度（問 25：〇はいくつでも）

今後利用したい子育て支援制度は、「放課後児童クラブ（学童保育）」が 24.3%と最も多く、次いで「保育所」が 22.0%、「幼稚園」が 18.3%となっている。

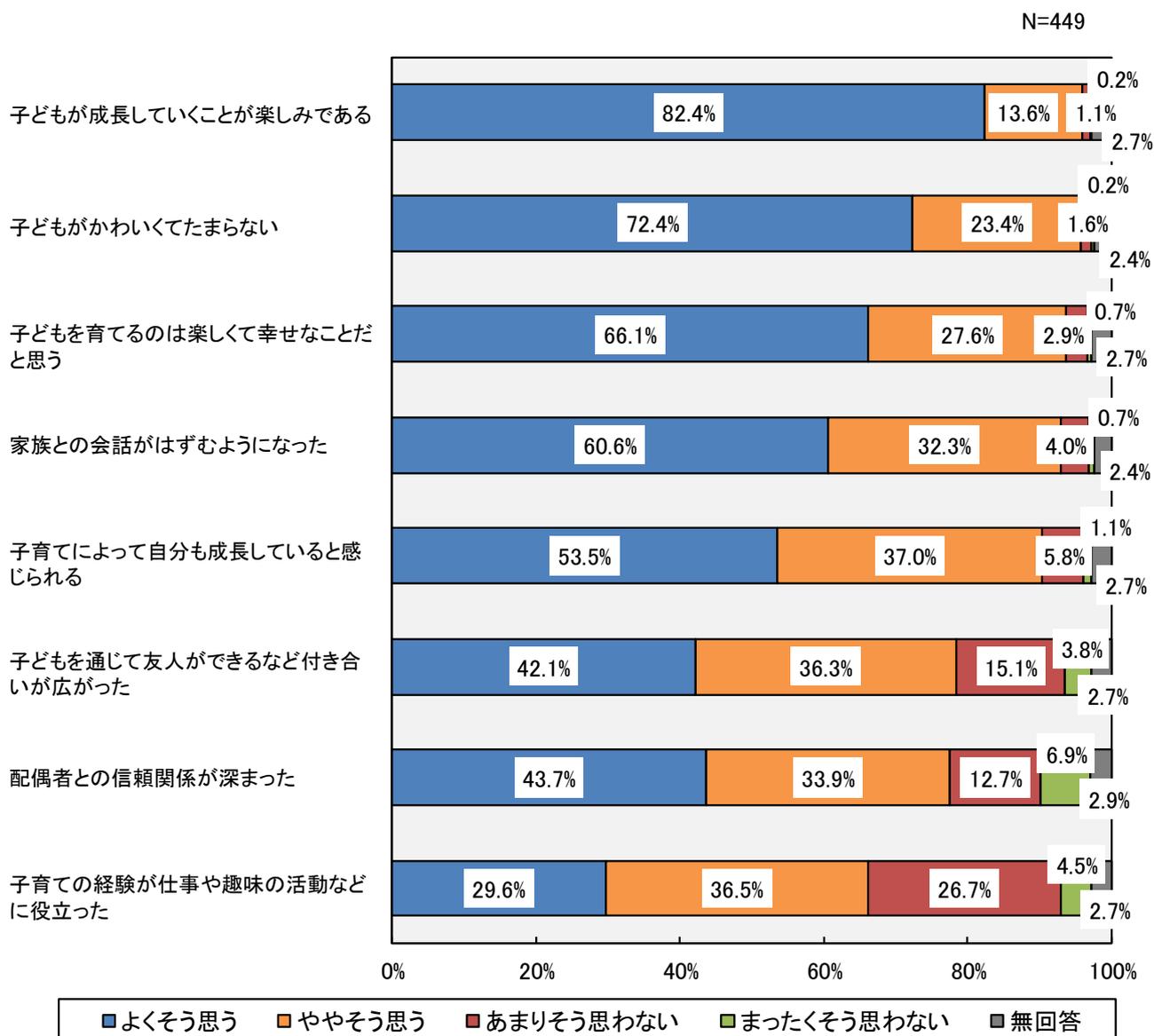


## 9 子育ての経験から感じていること（子どものいる既婚者対象）

### ①子育てをしてよかったと思うこと（問 26）

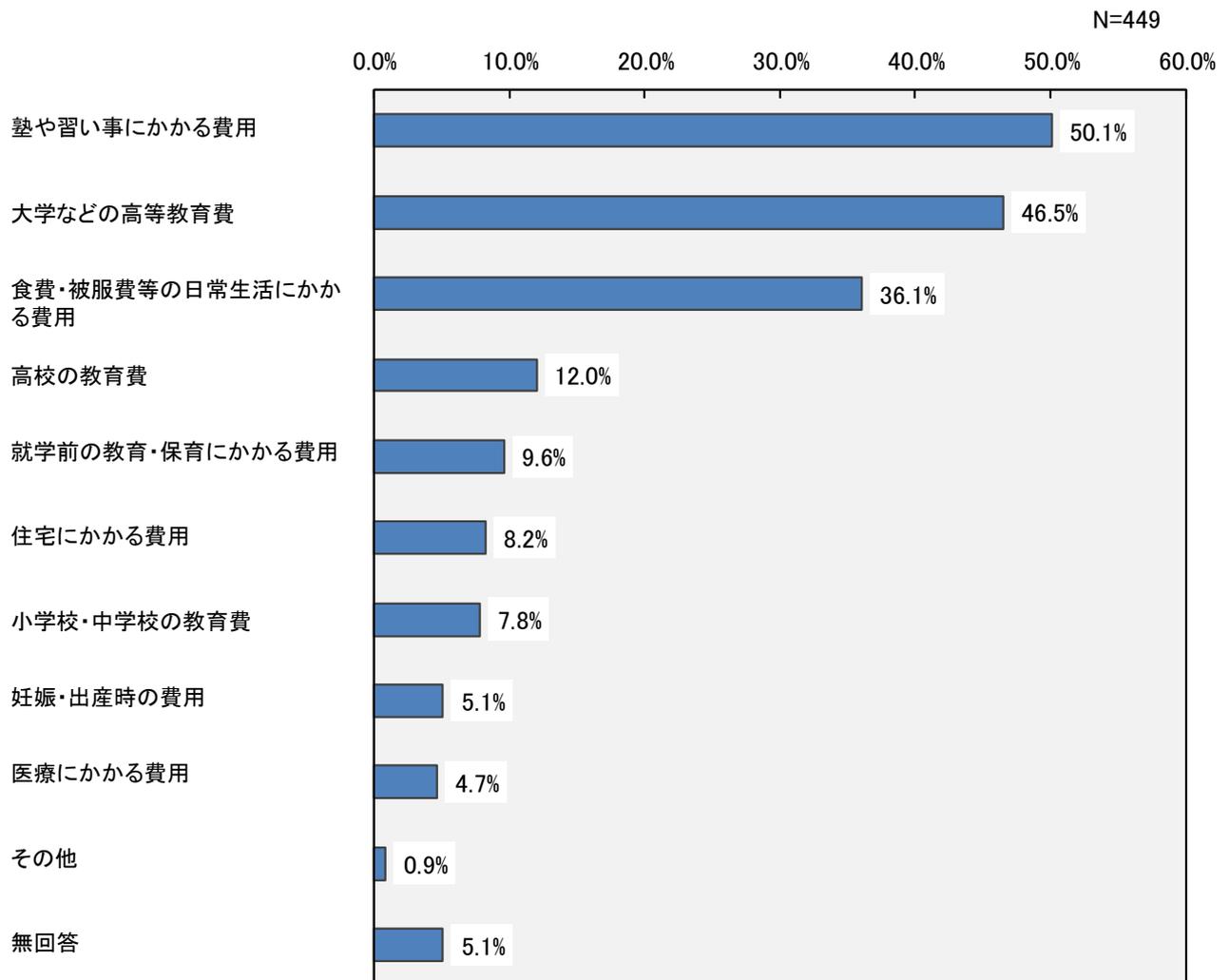
子育てをしてよかったと思うことについては、「よくそう思う」「ややそう思う」の合計の割合で見ると、「子どもが成長していくことが楽しみである」が96.0%で最も高く、次いで「子どもがかわいくてたまらない」「子どもを育てるのは楽しくて幸せなことだと思う」「家族との会話がはずむようになった」の順になっている。

一方、「子育ての経験が仕事や趣味の活動などに役立った」だけが「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の合計が31.2%と3割以上になっている。



## ②子育て費用の負担感（問 27：○は2つまで）

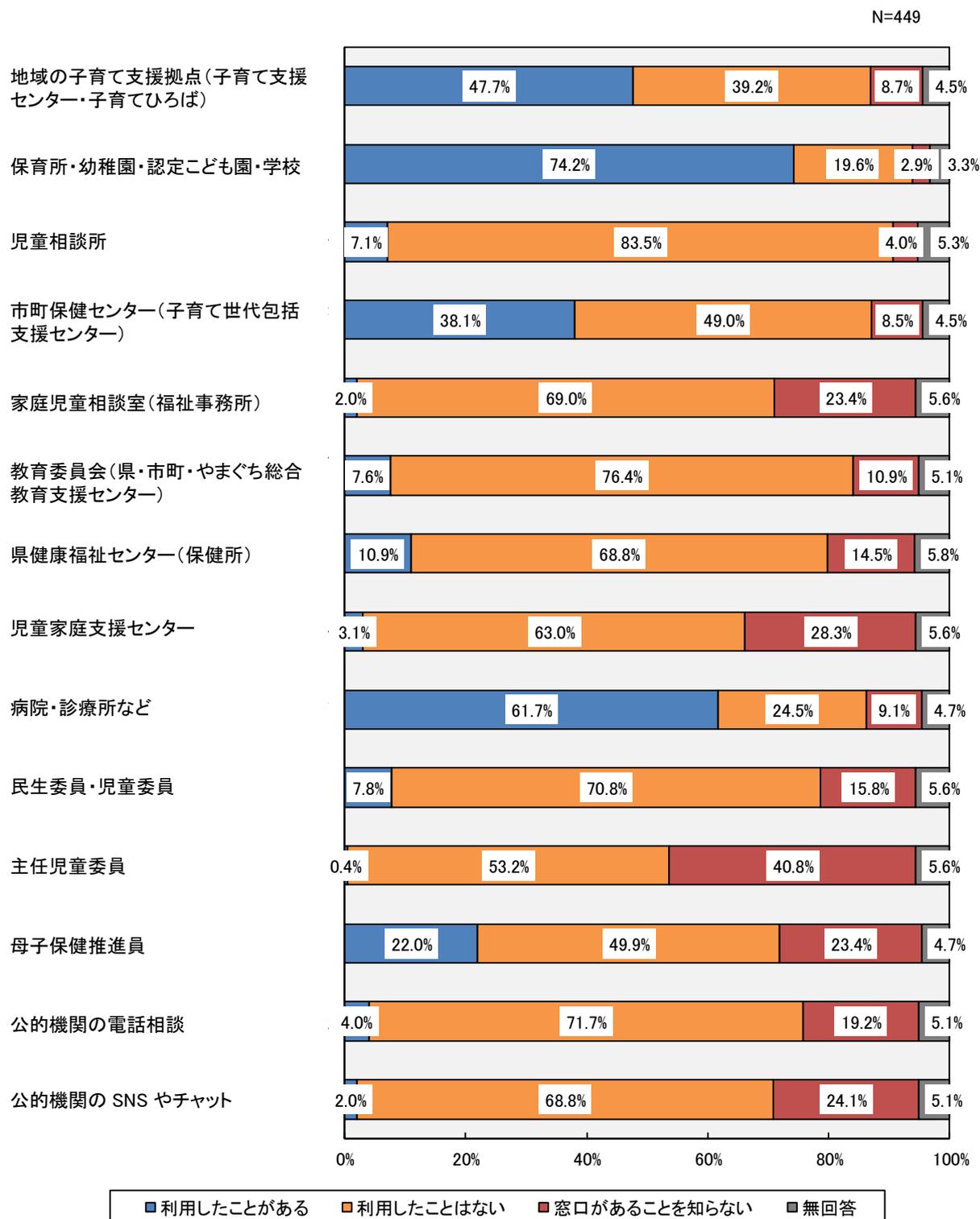
子育て費用の負担感を見ると、「塾や習い事にかかる費用」が50.1%と最も多く、次いで「大学などの高等教育費」が46.5%、「食費・被服等の日常生活にかかる費用」が36.1%となっている。



## 10 子育ての相談先（子どものいる既婚者対象）

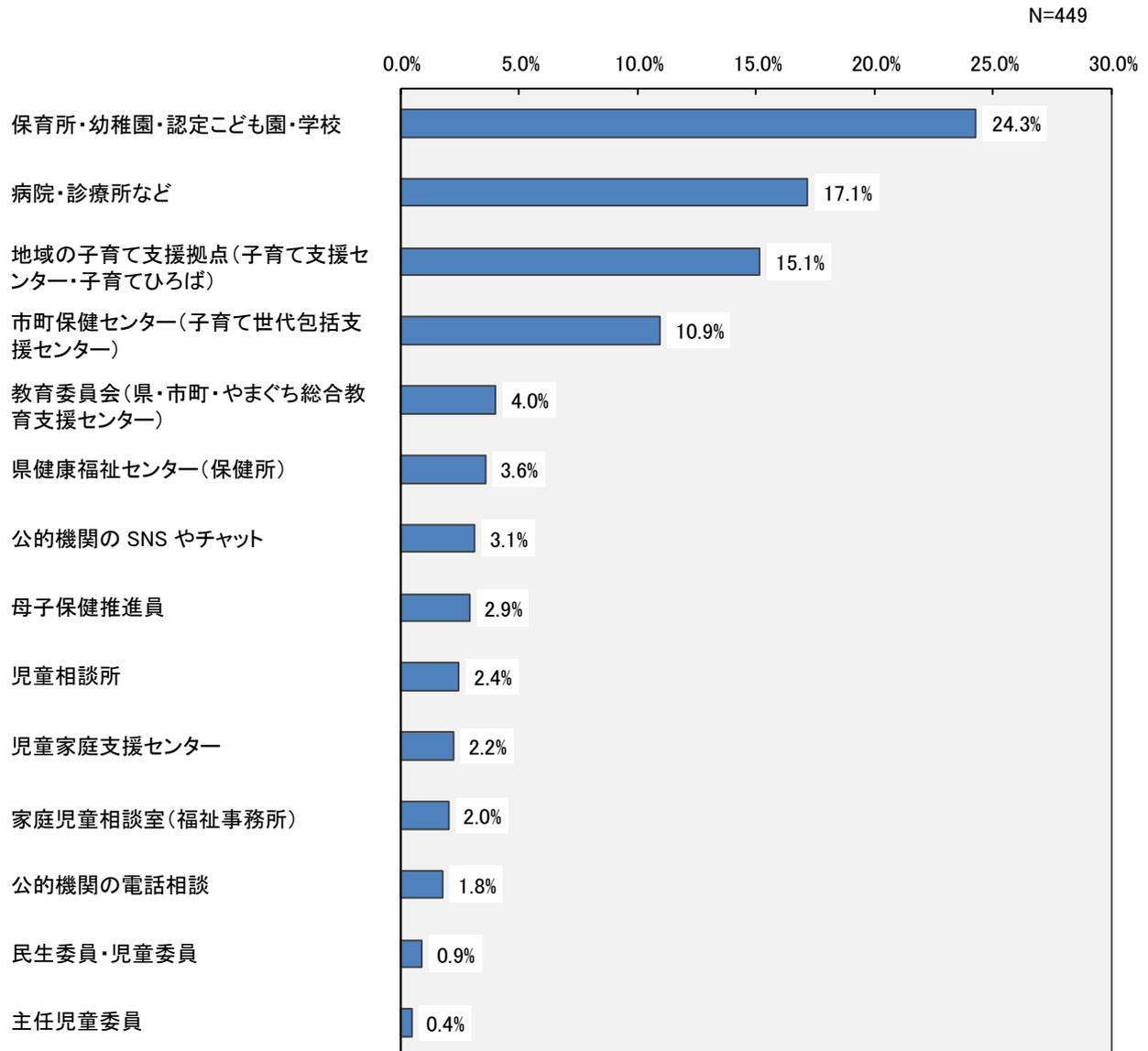
### ①地域の子育て相談窓口の認知度（問 28）

地域の子育て相談窓口の認知状況を見ると、「保育園・幼稚園・認定こども園・学校」が93.8%と最も高く、次いで「児童相談所」が90.6%、「市町保健センター（子育て世代包括支援センター）」が87.1%となっている。



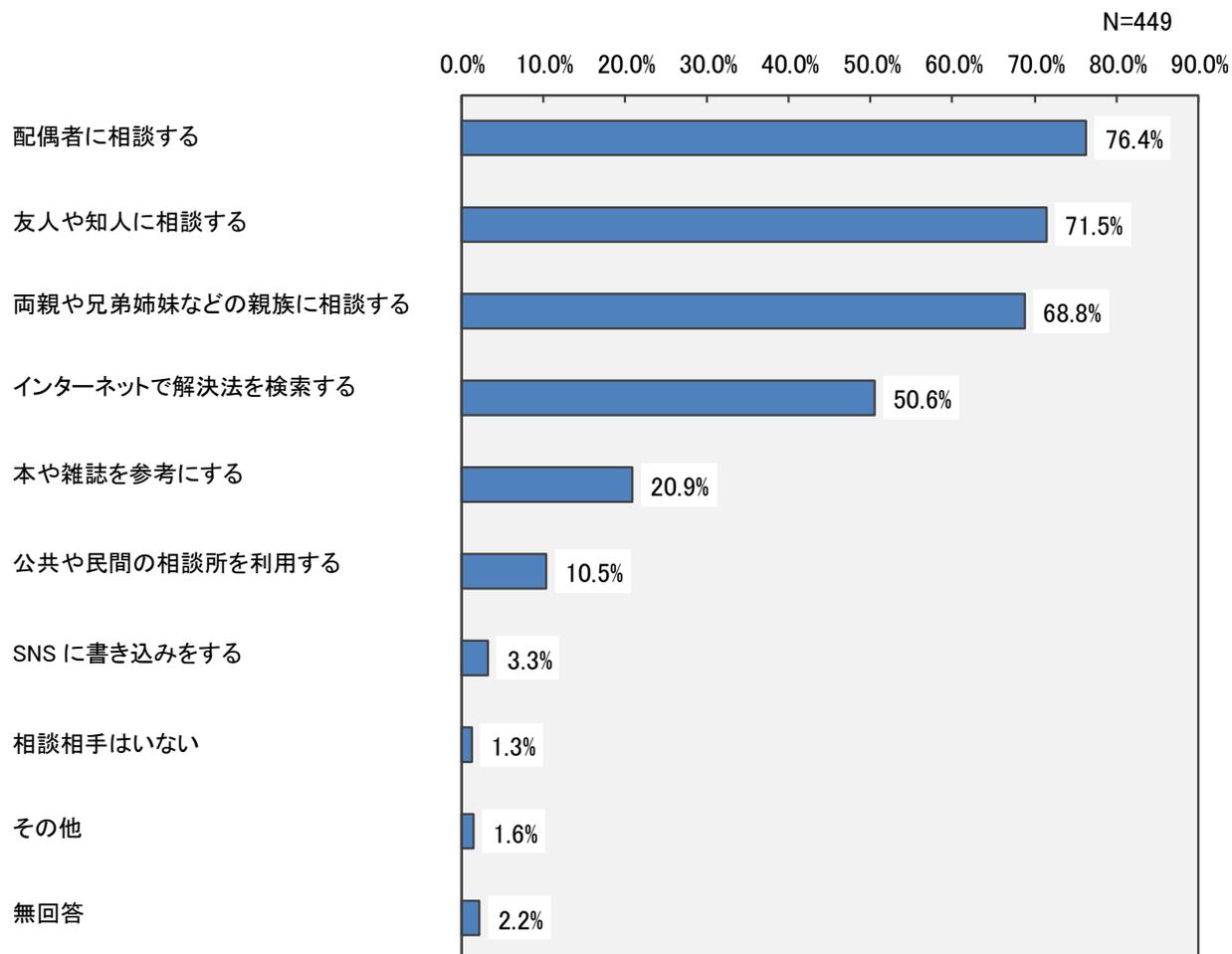
## ②今後利用したい地域の子育て相談窓口（問 28：〇はいくつでも）

今後利用したい地域の子育て相談窓口は、「保育所・幼稚園・認定こども園・学校」が 24.3%と最も多く、次いで「病院・診療所など」が 17.1%、「地域の子育て支援拠点（子育て支援センター・子育てひろば）」が 15.1%となっている。



### ③子育ての悩みや不安の解決方法（問 29：〇はいくつでも）

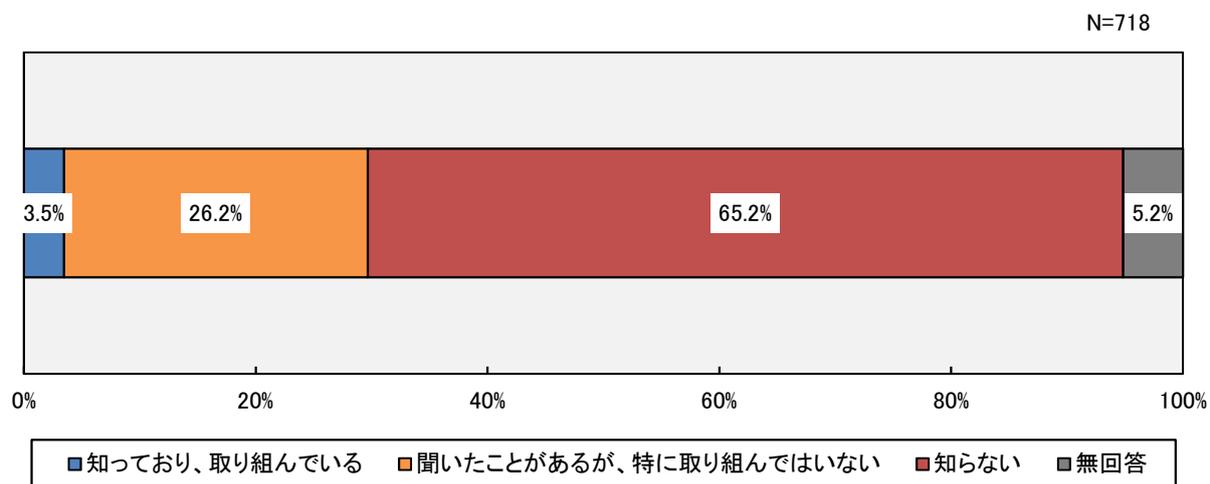
子育ての悩みや不安の解決方法は、「配偶者に相談する」が76.4%と最も多く、次いで「友人や知人に相談する」が71.5%、「両親や兄弟姉妹などの親族に相談する」が68.8%となっている。



## 11 「家庭の日」の認知度

### ① 「家庭の日」の認知度（問 30）

「知らない」が 65.2%、「聞いたことがあるが、特に取り組んではない」が 26.2%となっている。



## 少子化対策に関する意見

少子化対策（子育て支援）に望む取組や意見について自由記述で回答を求めたところ、経済的な理由で結婚や妊娠・出産、子育てができないという意見が多く、経済的困難を緩和するための施策として、経済的支援の拡充、仕事と子育てが両立できる社会環境を整備する等の改善点があげられている。

自由記述での回答  
結果を定量化

※「特になし」「わからない」  
を除いて集計

